

名護市水道事業経営戦略

2025 年（令和 7 年）～2034 年（令和 16 年）

令和 7 年 2 月 改定
令和 3 年 3 月 策定



名護市水道事業

第1章 経営戦略策定の趣旨

1. 策定の背景と目的	1
2. 経営戦略の内容	1
3. 経営戦略の位置付け	2
4. 計画期間	2

第2章 水道事業の現状

1. 水道事業の沿革	3
2. 水道事業の概要	4
3. 水需要の状況	5
4. 水道施設の状況	7
5. 水道管の状況	9
6. 経営の状況	11
7. 組織の状況	18
8. 効率化と健全化に向けた取組み状況	20

第3章 水道事業の将来見通しと課題

1. 水需要の見通し	22
2. 受水費の見通し	23
3. 投資及び財源の考え方	24
4. 新規事業の見通し	24
5. 更新事業の見通し	25
6. 災害対策の見通し	25
7. 効率化と健全化に向けた取組みの見通し	26
8. 今後の課題	27

第4章 経営方針

1. 経営方針と施策	28
2. 数値目標	29

第5章 投資・財政計画

1. 投資計画	30
2. 財政計画	32
3. 基本シミュレーションの前提条件	34
4. 投資財政計画シミュレーション	35
5. 投資財政計画	38
6. まとめ	39

第6章 経営戦略の事後検証、改定

1. 計画の推進と点検・進捗管理の方法	40
2. 水道料金の適正化に向けたロードマップ	40

第1章 経営戦略策定の趣旨

1. 策定の背景と目的

水道事業は、近年における水需要の減少や水道施設の老朽化の進行により、全国的に経営環境が厳しい状況となってきました。

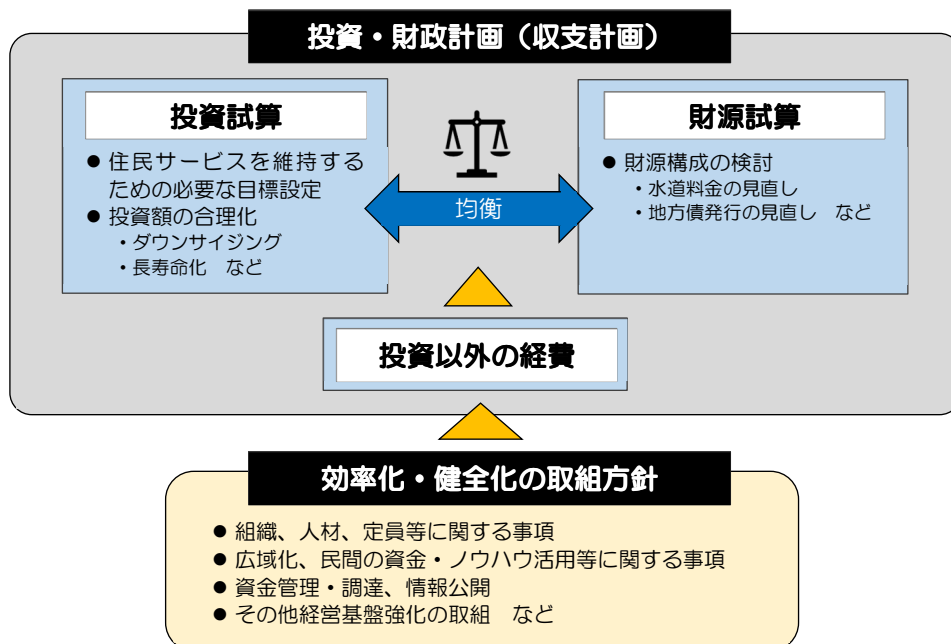
総務省は各公営企業に対して、経営の安定化を図るための中長期的な基本計画である「経営戦略」の策定を要請し、本市においては令和3年3月に策定しました。

総務省は、更なる経営健全化の取組みを進め、より質の高い計画とするよう令和7年度末までに経営戦略の改定を全ての公営企業に要請しており、本市もそれを踏まえ本経営戦略を改定するものです。

2. 経営戦略の内容

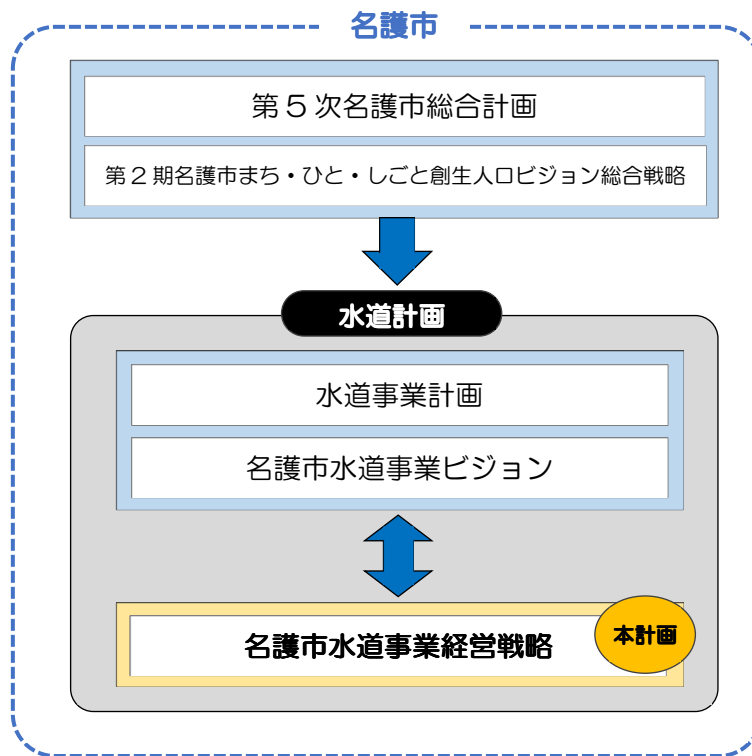
経営戦略とは、水道事業を含めた各公営企業が、将来にわたって安定的に事業を継続していくための中長期的な経営の基本計画で、その中心となるのが「投資計画」及び「財政計画」です。「投資計画」は施設に関する投資の見通しを試算した計画で、「財政計画」は財源の見通しを試算した計画です。この二つの計画を合わせて、収入と支出が均衡するよう（安定した事業運営が行えるよう）調整する「投資・財政計画」を策定するのが経営戦略の重要な役割です。

策定については「経営戦略策定ガイドライン（総務省）」等により留意事項や手順が示されており、各公営企業はそれに基づき作成された経営戦略にて計画的かつ効果的な事業運営を行っていくことが求められています。



3. 経営戦略の位置付け

本経営戦略は、水道事業に係る各施策等と整合を図り中長期的視点により今後の取り組みや目指すべき方向性を定めています。本経営戦略と既存計画との位置付けのイメージは下記のとおりです。



4. 計画期間

総務省通知「公営企業の経営に当たっての留意事項について」では、計画期間は10年以上を基本としています。本経営戦略の計画期間は、令和7年度から令和16年度までの10年間とします。

なお、5年以内に見直すことを基本とするとともに、今後の水道需要や経営状況の変化などに応じて適宜見直しを行うものとします。

令和7年度（2025年度）から 令和16年度（2034年度）までの10年間

第2章 水道事業の現状

1. 水道事業の沿革

名護市は、旧名護町において昭和10年に井戸水を利用していた市街地中心部の大兼久通り会に水道施設による給水を行ったのが始まりです。

昭和32年6月に水道事業認可を受け、本格的な水道事業を目指すこととなります。昭和50年8月に沖縄県企業局から辺野古浄水場を譲渡され、平成元年には中央浄水場が完成し、通水を開始しました。

安全・安心な水をより多くの市民に供給するために事業をこれまで7回拡張しております。また、中央浄水場の水質改善を図るため、平成10年3月に蒸発残留物低減化処理施設を整備完成しております。

下水道事業会計の公営企業法適用に際し、組織機構の改革として、令和2年に水道事業会計と下水道事業会計の組織再編を行い、水道事業と下水道事業双方の効率的な運営や費用面の合理化を推進しています。

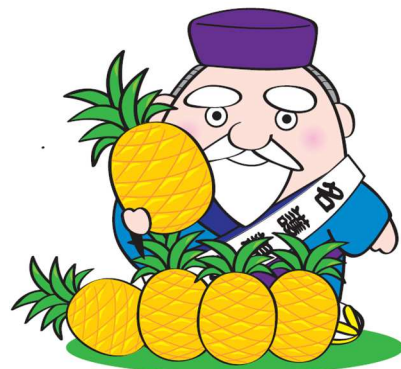
名護市水道事業のあゆみ	
昭和10年	名護市水道事業の始まり 熱田川を水源として、大兼久通り会70戸に給水
昭和25年10月	九年又ダムを水源として、天田原にろ過池(30m ³)、配水池(60m ³)を設け400戸に給水
昭和32年6月	<u>水道事業認可</u> 給水人口9,000人 給水量1,080m ³ /日 ろ過池118m ³ ×3池 配水池200m ³ を新設
昭和39年11月	<u>第1回変更認可</u> 給水人口16,000人 給水量2,800m ³ /日 ろ過池118m ³ ×2池 配水池350m ³ を増設
昭和45年8月	1町4村の合併により名護市誕生 旧村の簡易水道事業を合わせて経営(屋我地・屋部・辺野古)
昭和50年8月	辺野古浄水場を県より譲渡
昭和50年9月	<u>第2回変更認可</u> 給水人口32,600人 給水量12,060m ³ /日 羽地地区9簡易水道統合 県名護浄水場から受水
昭和58年3月	<u>第3回変更認可</u> 給水人口46,500人 給水量25,000m ³ /日 屋我地地区簡易水道統合
昭和62年5月	<u>第4回変更認可</u> 給水人口50,000人 給水量28,000m ³ /日 世富慶・数久田・許田・幸喜・喜瀬簡易水道統合 安和・為又を給水区域に加える
平成元年3月	中央浄水場しゅん工
平成3年3月	<u>第5回変更認可</u> 給水人口61,300人 給水量34,500m ³ /日 久志を給水区域に統合
平成5年8月	<u>第6回変更認可</u> 給水人口61,700人 給水量40,000m ³ /日 部瀬名岬地域・中山名桜大に給水をする為に給水区域を拡大

名護市水道事業のあゆみ	
平成 9 年 3 月	第6回変更認可（第1回変更） 給水人口61,700人 給水量 40,000m ³ /日 蒸発残留物低減のために浄水方法を変更
平成 10 年 3 月	蒸発残留物低減化処理施設竣工
平成 16 年 11 月	第7回変更認可 給水人口59,900人 給水量 35,600m ³ /日 辺野古ダム水源の廃止に伴い沖縄県企業局から浄水受水を計画 また、羽地大川取水場の取水地点を変更
平成 22 年 3 月	「名護市水道整備計画（名護市地域水道ビジョン）」を策定し、本市水道事業の将来像・目標を設定
平成 25 年 10 月	第7回変更認可（第1回変更） 給水人口61,200人 給水量 34,500m ³ /日 源河区簡易水道を統合
令和 2 年 4 月	水道事業と下水道事業を組織統合
令和 5 年 3 月	第7回変更認可（第2回変更） 給水人口66,000人 給水量 34,500m ³ /日 給水区域を拡大

2. 水道事業の概要

名護市水道整備状況（令和5年度末時点）

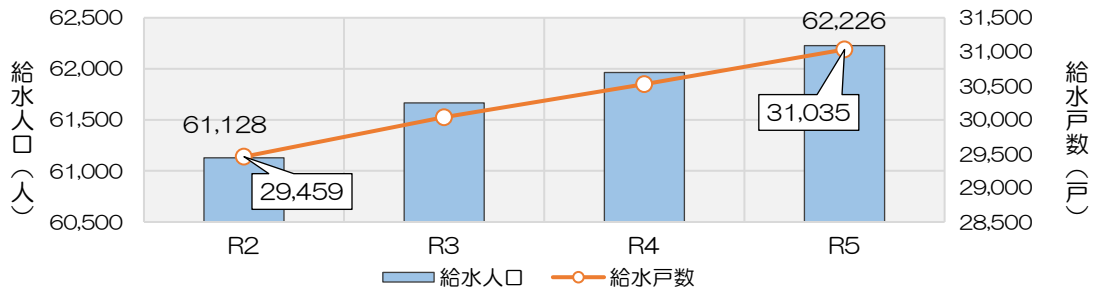
供用開始年月日	昭和 32 年 11 月 20 日
法適・非適の区分	法適用（昭和 47 年 5 月 15 日）
計画給水人口	66,000 人
現在給水人口	62,226 人
年間総配水量	8,284.56 千m ³
年間総有収水量	7,699.46 千m ³
有収率	92.9 %



3. 水需要の状況

(1) 給水人口と給水戸数

本市の給水人口及び給水戸数は共に年々増加しています。

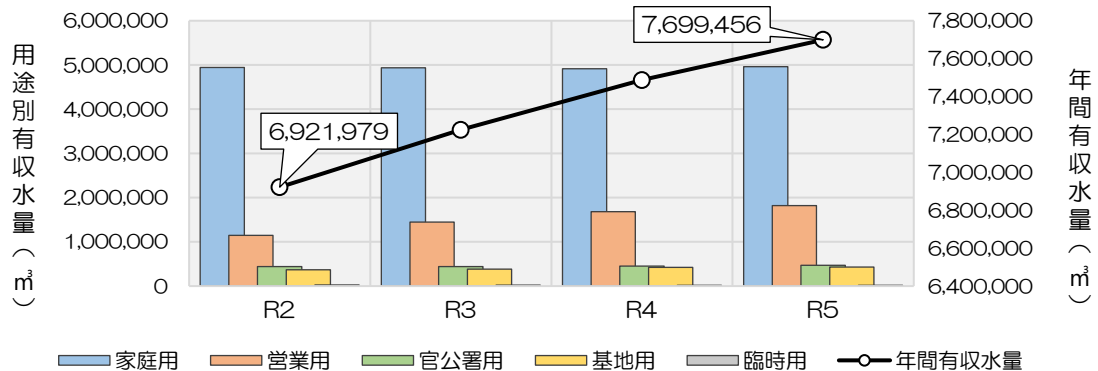


(単位：人、戸)

	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)
給水人口	61,128	61,666	61,963	62,226
給水戸数	29,459	30,038	30,524	31,035

(2) 有収水量

用途別有収水量は増加傾向となっています。特に営業用の有収水量の伸び率が高くなっています。



(単位：m³)

	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)
家庭用	4,943,443	4,933,793	4,914,034	4,960,345
営業用	1,147,256	1,447,797	1,683,434	1,819,686
官公署用	440,624	439,854	450,797	471,011
基地用	366,921	381,837	422,493	430,408
臨時用	23,735	21,400	16,444	18,006
計	6,921,979	7,224,681	7,487,202	7,699,456

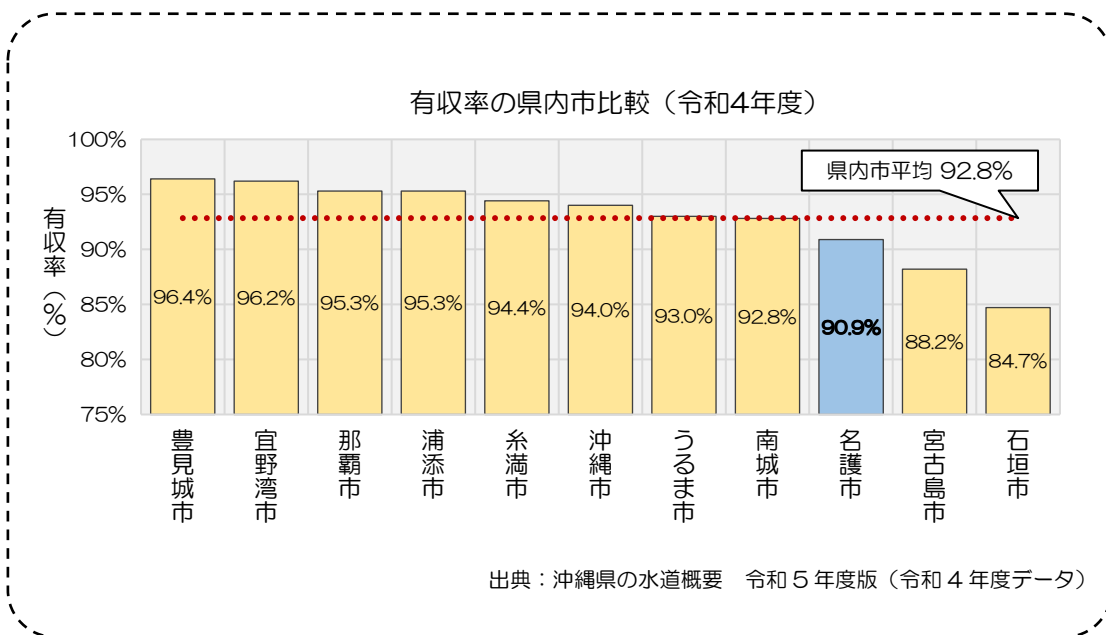
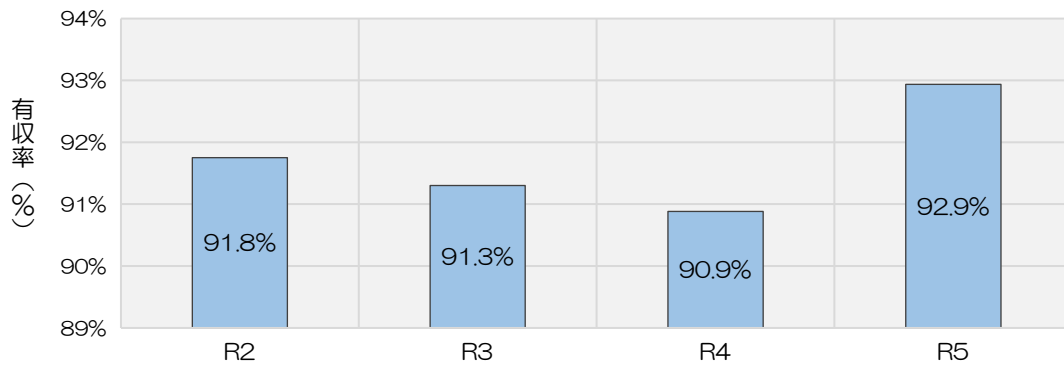
有収水量は、全水量のうち水道料金徴収の対象となる水量を示すのじゃ



(3) 有収率

令和5年度までの過去4年間は約91%以上の有収率を維持しています。

しかし、令和4年度の県内市平均を比較すると、名護市は平均よりも低く、今後も計画的漏水調査の実施等により漏水量抑制を図る必要があります。



4. 水道施設の状況

(1) 施設概要

水道施設は主に中央浄水場、辺野古浄水場の2浄水場と11の配水池があります。辺野古浄水場は老朽化が顕著になっており、辺野古配水池と共に令和6年度に廃止予定としています。この廃止に伴い新設する久辺配水池は、沖縄県企業局より受水を行い、令和7年度より給水を開始する予定です。

〔令和5年度末時点〕

浄水場 設置数	2
配水池 設置数	11
計画1日最大給水量	34,500m ³ /日
管路延長	528km

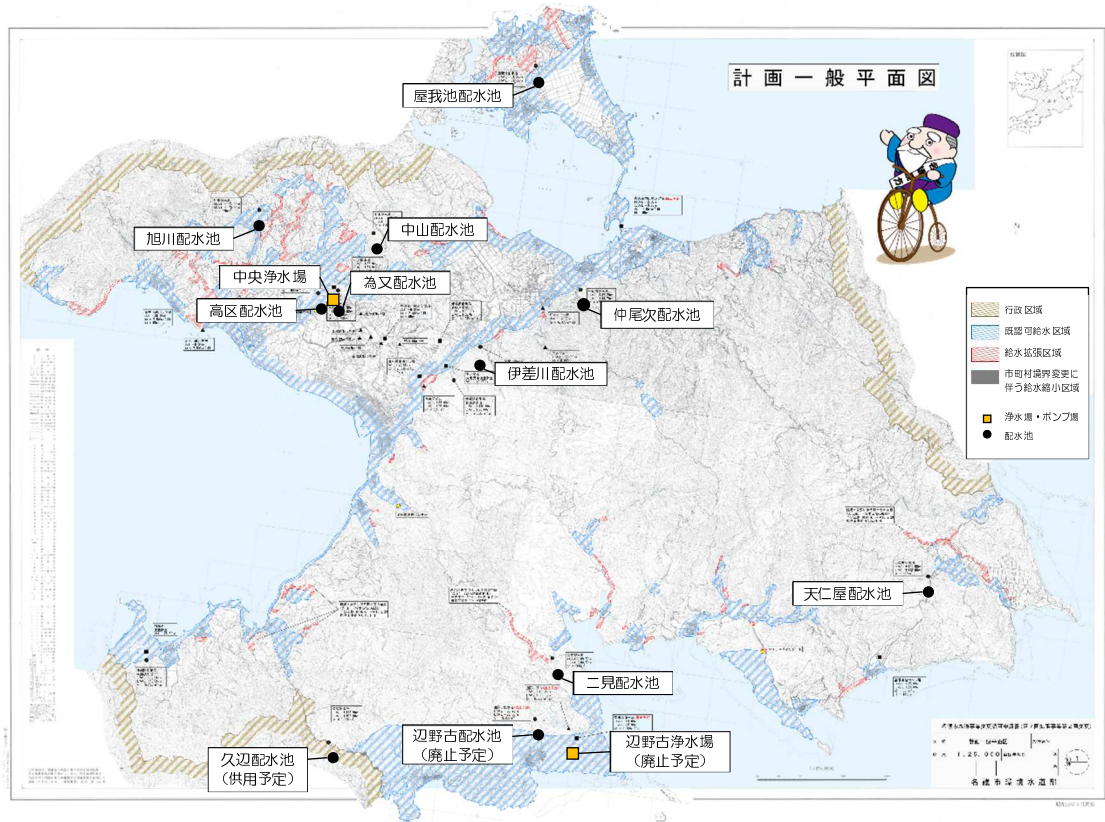
浄水場

中央浄水場	辺野古浄水場 廃止予定
	
所在地 名護市字為又地内	所在地 名護市字辺野古地内
建設事業開始年 昭和61年	建設事業開始年 昭和34年
供用開始年 平成元年	沖縄県企業局から 名護市へ移管 昭和50年
計画浄水量 18,500m ³ /日	計画浄水量 4,500m ³ /日
計画給水量 13,190m ³ /日	計画給水量 4,300m ³ /日

配水池

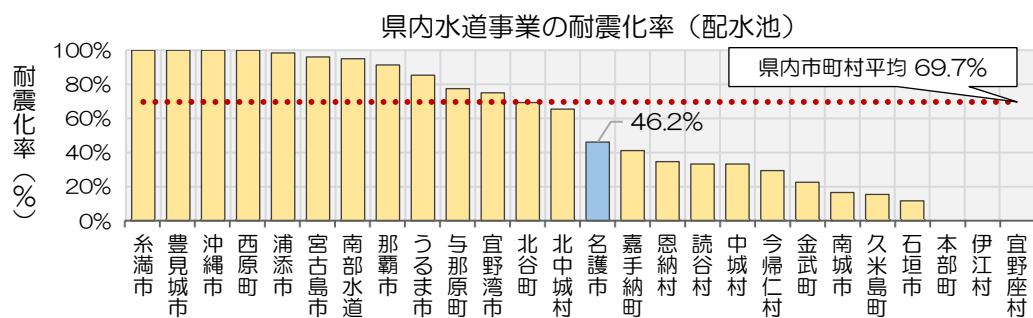
配水系	施設名	規模	建設年度	経過年数
旭川・中山・勝山	旭川配水池	225m ³	昭和61年度	37年
	中山配水池	1,600m ³	平成19年度	16年
中央系	為又1号配水池	4,350m ³	昭和63年度	35年
	高区配水池	900m ³	平成2年度	31年
	為又2号配水池	4,350m ³	平成9年度	26年
羽地・屋我地	伊差川配水池	1,000m ³	昭和51年度	47年
	仲尾次配水池	450m ³	昭和51年度	47年
	屋我地配水池	810m ³	昭和58年度	40年
辺野古系	辺野古配水池 廃止予定	3,800m ³	昭和33年度	65年
二見系	天仁屋配水池	142m ³	昭和59年度	39年
	二見配水池	900m ³	平成4年度	31年
久辺系	久辺配水池 供用予定	3,000m ³	令和6年度	—

水道施設の位置



(2) 配水池の耐震化率

本市の配水池の耐震化率は46.2%で、県内市町村平均の69.7%よりも低い状況です。※県内市町村平均には「南部水道企業団」を含みます。



糸満市	豊見城市	沖縄市	西原町	浦添市	宮古島市	南部水道	那覇市	うるま市
100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	98.3%	96.0%	95.0%	91.3%	85.4%
与那原町	宜野湾市	北谷町	北中城村	名護市	嘉手納町	恩納村	読谷村	中城村
77.4%	75.0%	69.3%	65.5%	46.2%	41.2%	34.7%	33.3%	33.3%
今帰仁村	金武町	南城市	久米島町	石垣市	本部町	伊江村	宜野座村	
29.5%	22.6%	16.6%	15.5%	11.8%	0.0%	0.0%	0.0%	

出典：沖縄県の水道概要 令和5年度版（令和4年度データ）

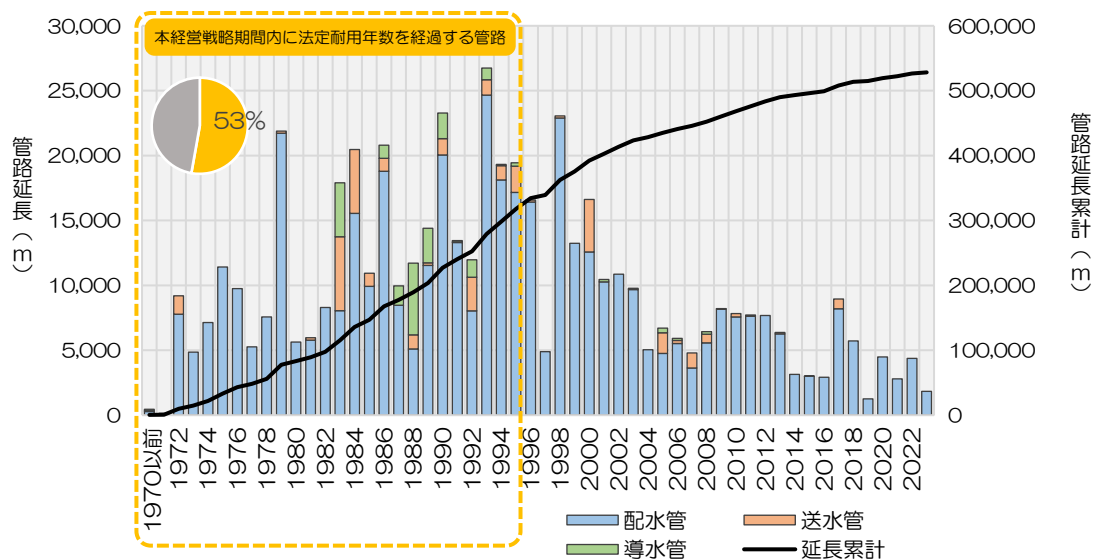
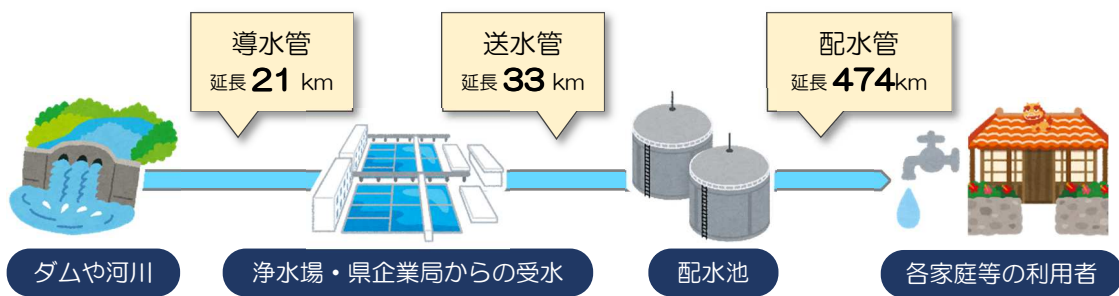
5. 水道管の状況

(1) 水道管の概要

水道管は、導水管・送水管・配水管の3種類あり、令和5年度末時点の総延長は528km となっています。昭和に布設した管路が本計画期間に法定耐用年数を経過することになり、水道管全体の53%にもなることから、計画的な更新が求められます。

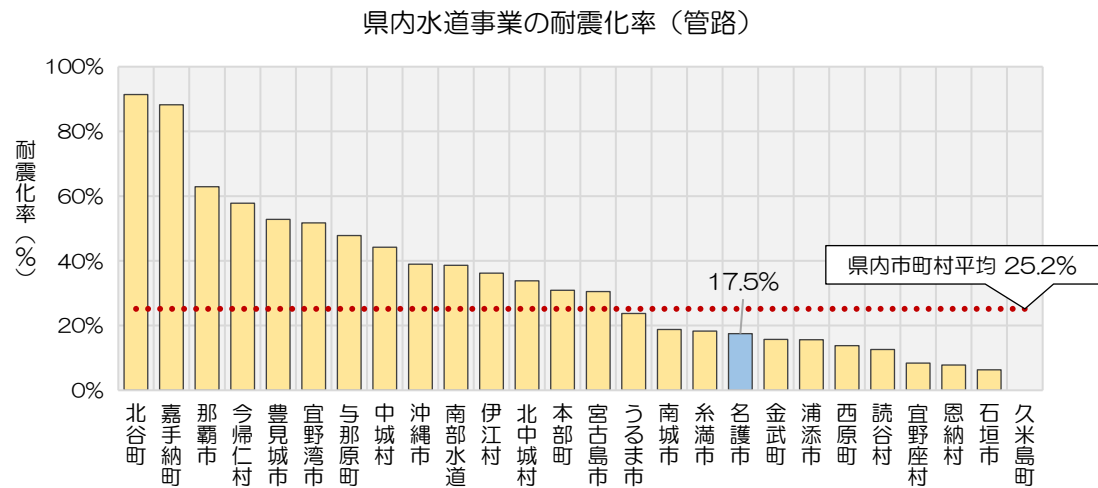
しかし、法定耐用年数経過後一度に更新すると莫大な費用を要することから、健全な管路は可能な限り更新の時期を平準化させ更新費用の低減を図る必要があります。

種類	延長	内容
導水管	21km	・ダムや河川など水源から浄水場に水を送るための管
送水管	33km	・浄水場から配水池に浄水を送るための管 ・県企業局からの受水を配水池に送るための管
配水管	474km	・配水池から各家庭などの利用者に水を送るための管



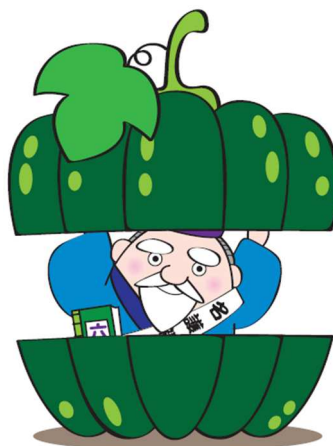
(2) 水道管の耐震化率

管路の耐震化率は、17.5%で県内市町村平均の25.2%よりも低い状況です。この耐震化率は基幹管路を対象としており、昨今の地震等自然災害を考慮すると対策が必須な状況です。※県内市町村平均には「南部水道企業団」を含みます。



北谷町	嘉手納町	那覇市	今帰仁村	豊見城市	宜野湾市	与那原町	中城村	沖縄市
91.4%	88.2%	62.9%	57.8%	52.8%	51.7%	47.8%	44.2%	39.0%
南部水道	伊江村	北中城村	本部町	宮古島市	うるま市	南城市	糸満市	名護市
38.6%	36.2%	33.8%	30.9%	30.5%	23.7%	18.8%	18.3%	17.5%
金武町	浦添市	西原町	読谷村	宜野座村	恩納村	石垣市	久米島町	
15.7%	15.6%	13.8%	12.6%	8.4%	7.8%	6.3%	0.0%	

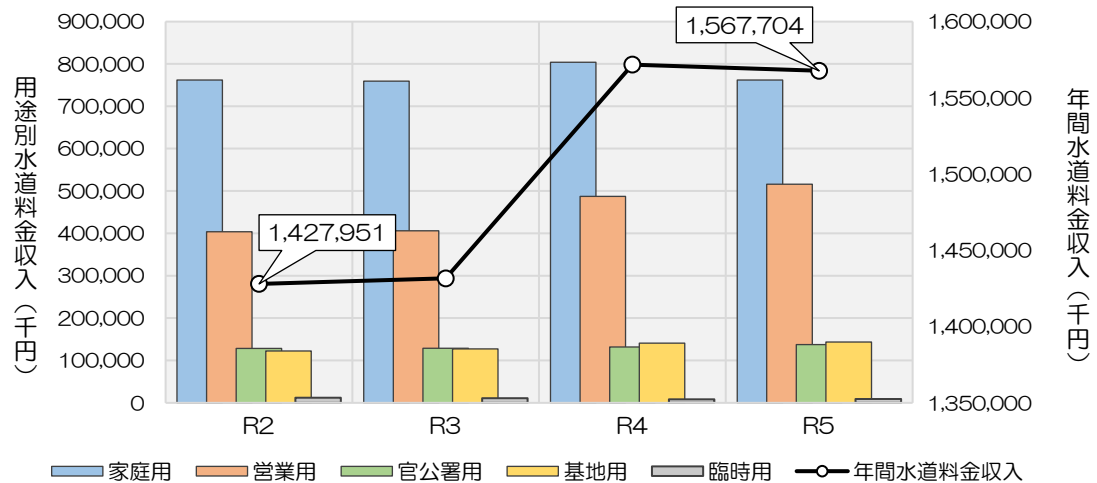
出典：沖縄県の水道概要 令和5年度版（令和4年度データ）



6. 経営の状況

(1) 水道料金収入

用途別水道料金収入は、全ての用途で増加傾向となっています。特に営業用の水道料金収入が令和4年度以降増加しています。なお、令和2、3年度は新型コロナウイルス感染症の影響、令和5年度は物価高騰の影響に伴う経済的負担を軽減するため家庭用、営業用の水道基本料金を一定期間免除しました。



(税抜き/単位: 千円)

	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)
家庭用	761,805	759,126	803,668	761,796
営業用	403,673	405,955	487,113	515,900
官公署用	128,414	128,596	131,936	137,541
基地用	122,192	127,191	140,809	143,464
臨時用	11,867	10,705	8,222	9,003
計	1,427,951	1,431,573	1,571,748	1,567,704

(2) 料金

本市の水道料金は2か月ごとの請求となっています。料金体系は、基本料金と使用水量増により料金増になる逓増制従量料金で構成された二部料金制を採用しています。

【1ヶ月料金表】（名護市水道料金）

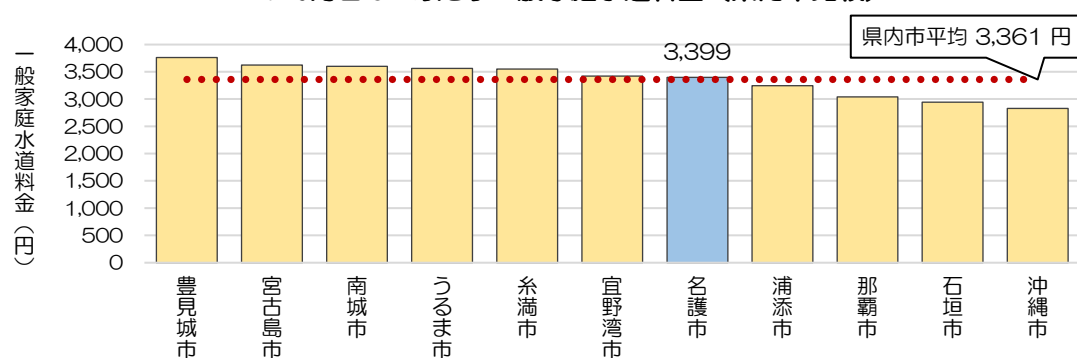
種別	用途	基本料金（1ヶ月につき）		超過料金（1立方メートルにつき）	
		水量	料金	水量	料金
			（税抜）	（単位は立方メートル）	（税抜）
専用給水装置	家庭用	6立方メートルまで	830円	6を超え10まで	100円
				10を超え30まで	186円
				30を超えるもの	212円
	営業用	10立方メートルまで	1,900円	10を超え50まで	240円
				500を超え100まで	270円
				100を超え300まで	280円
				300を超え1,000まで	305円
				1,000を超えるもの	330円
	官公署用	10立方メートルまで	2,000円	10を超え100まで	255円
				100を超え300まで	275円
				300を超え600まで	295円
				600を超え2,000まで	315円
				2,000を超えるもの	335円
臨時給水装置	臨時用	1立方メートルにつき			500円
私設消火栓	消防用	1個1回3分につき			500円

※上記計算に消費税10%が加算されます。

本市の家庭用水道料金（1カ月料金20m³使用の場合）は税込み3,399円です。本市の料金は、全国平均3,317円（令和4年度）※¹や県内市平均3,361円と比べても平均的な料金となっています。

※¹ 総務省：令和4年度水道事業経営指標より

1カ月20m³あたり一般家庭水道料金（県内市比較）



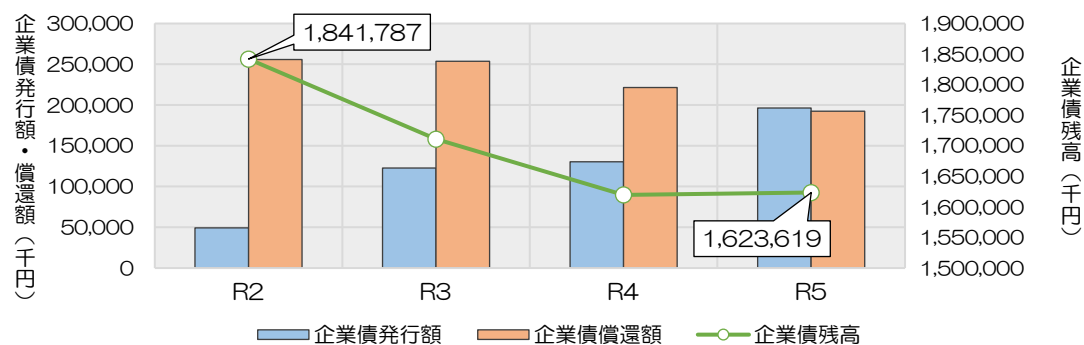
（税込み／単位：円）

豊見城市	宮古島市	南城市	うるま市	糸満市	宜野湾市	名護市	浦添市	那覇市	石垣市	沖縄市
3,762	3,623	3,599	3,562	3,550	3,420	3,399	3,245	3,040	2,942	2,827

出典：各市ホームページ料金表（令和6年7月時点）

(3) 企業債

令和5年度の企業債残高は約16億円です。毎年2億円ほどを償還しており、着実に減少しています。ただし、今後は浄水場の設備や管路の更新のために企業債を発行することで残高が増加すること考えられます。

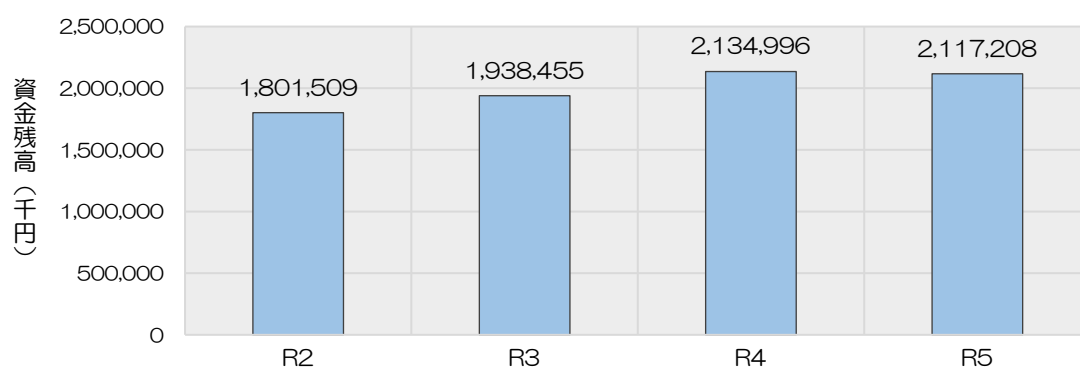


(単位：千円)

	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)
企業債残高	1,841,787	1,710,836	1,619,759	1,623,619
企業債発行額	49,300	122,600	130,400	196,200
企業債償還額	255,699	253,551	221,477	192,340

(4) 資金残高

令和5年度では約21.2億円となっています。ただし、水道施設や水道管は老朽化が進んでおり、今後の高額な施設整備額を考えると決して余裕があるとは言えません。



(単位：千円)

	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)
資金残高	1,801,509	1,938,455	2,134,996	2,117,208

(5) 経営比較分析表 ※県内市平均及び全国類似団体平均と比較するため R4 年度までの数値を使用しています。

① 経常収支比率

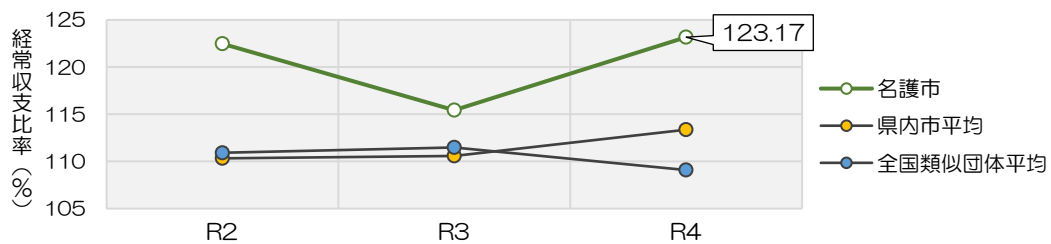
水道料金や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標。

$$\text{経常収益} \div \text{経常費用} \times 100$$

良い方向

高い 

常に 100%を超えており、県内市平均や全国類似団体平均よりも高く良好な状況です。



(単位：%)

	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)
名護市	122.47	115.44	123.17
県内市平均	110.33	110.58	113.37
全国類似団体平均	110.91	111.49	109.09

② 流動比率

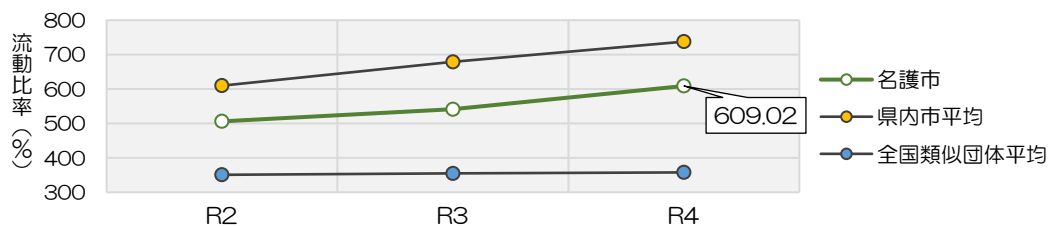
短期的な債務に対する支払能力を表す指標。100%以上あることが必要である。

$$\text{流動資産} \div \text{流動負債} \times 100$$

良い方向

高い 

600%以上あり良好です。ただし、県内市平均と比べ低く、今後の施設更新により更に低下する可能性があります。



(単位：%)

	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)
名護市	506.08	541.13	609.02
県内市平均	609.86	678.82	737.78
全国類似団体平均	350.79	354.57	357.74

③ 企業債残高対給水収益比率

給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す。

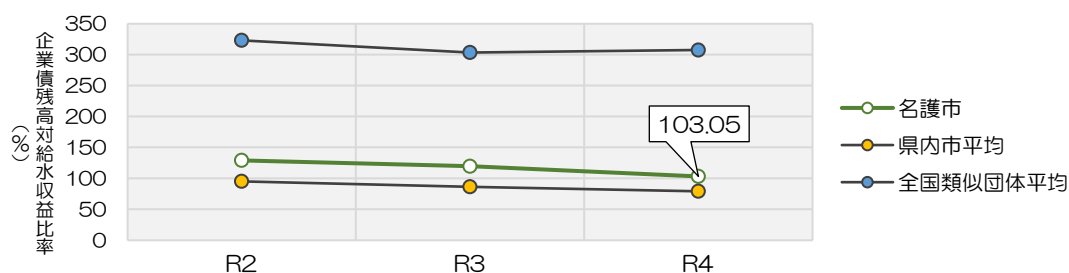
$$\text{企業債残高} \div \text{給水収益} \times 100$$

良い方向

低い



全国類似団体平均より低く年々減少しているため良好です。ただし、今後の施設更新の財源として企業債発行により上昇することも考えられます。



(単位：%)

	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)
名護市	128.98	119.51	103.05
県内市平均	95.25	86.33	78.99
全国類似団体平均	322.92	303.46	307.28

④ 給水原価

有収水量 1 m³ 当たりどれだけの費用がかかっているかを表す指標。

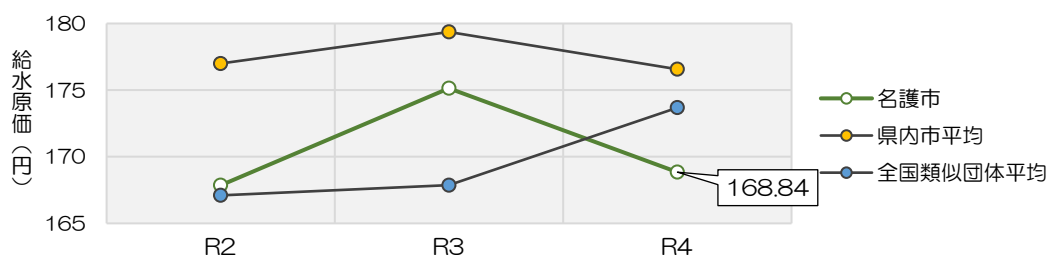
$$(\text{経常費用} - \text{受託工事費} - \text{材料及び不用品売却原価} - \text{附帯事業費} - \text{長期前受金戻入}) \div \text{年間総有収水量}$$

良い方向

低い



令和 3 年度までは全国類似団体平均よりも高く県内市平均よりも低い傾向にありましたが、令和 4 年度は各平均値よりも低くなっています。



(単位：円)

	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)
名護市	167.86	175.14	168.84
県内市平均	176.99	179.37	176.57
全国類似団体平均	167.10	167.86	173.68

⑤ 施設利用率

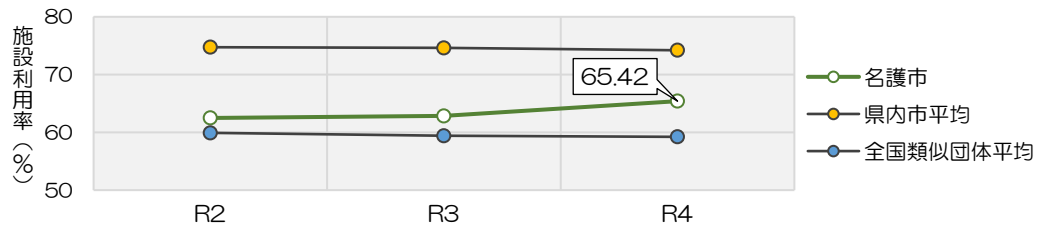
一日配水能力に対する一日平均配水量の割合で、施設の利用状況や適正規模を判断する指標。

$$\text{一日平均配水量} \div \text{一日配水能力} \times 100$$

良い方向

高い 

全国類似団体平均よりも高く県内市平均より低い状態で僅かに増加傾向にあります。



(単位：%)

	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)
名護市	62.51	62.84	65.42
県内市平均	74.73	74.61	74.21
全国類似団体平均	59.91	59.40	59.24

⑥ 有形固定資産減価償却率

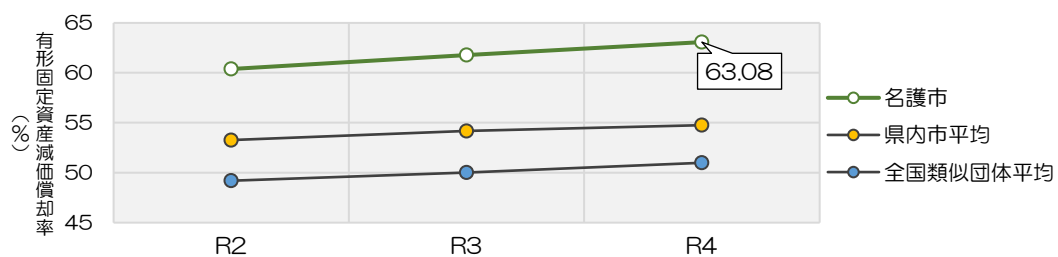
有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標。資産の老朽化度が分かる。

$$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$$

良い方向

低い 

徐々に上昇しており全国類似団体平均や県内市平均よりも高い状況です。この数値の上昇は、水道施設の老朽化が進んでいることを表しており注視しなければなりません。



(単位：%)

	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)
名護市	60.38	61.77	63.08
県内市平均	53.26	54.17	54.75
全国類似団体平均	49.20	50.01	50.99

⑦ 管路経年化率

法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標。管路の老朽化度合を示している。

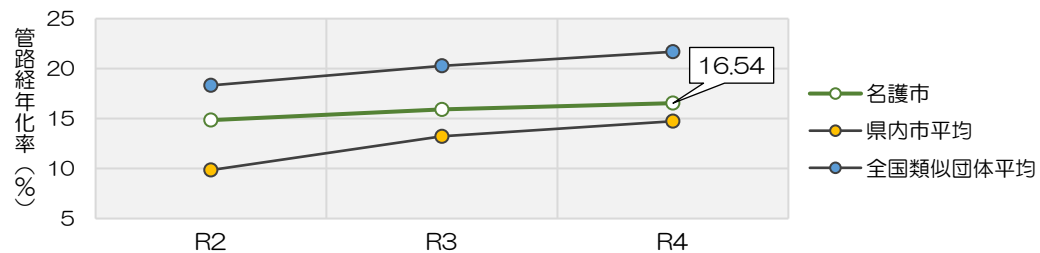
$$\text{法定耐用年数を経過した管路延長} \div \text{管路延長} \times 100$$

良い方向

低い



昭和 50 年前後に布設した管路が耐用年数を迎えています。今後も上昇が見込まれ、管路更新対策が必要となっています。



(単位：%)

	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)
名護市	14.85	15.91	16.54
県内市平均	9.85	13.22	14.74
全国類似団体平均	18.33	20.27	21.69

⑧ 管路更新率

当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標。管路の更新ペースや状況を把握できる。

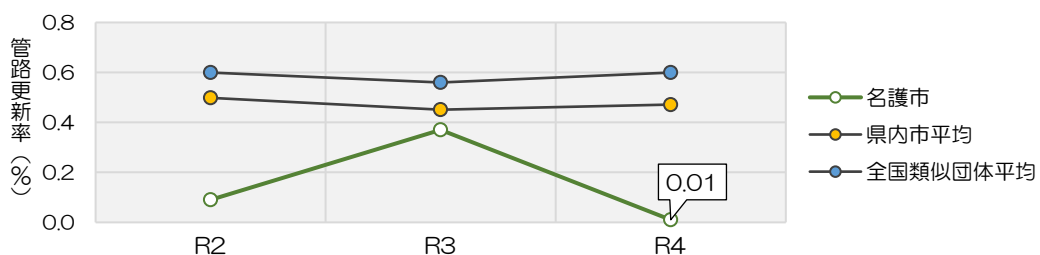
$$\text{当該年度に更新した管路延長} \div \text{管路延長} \times 100$$

良い方向

高い



常に全国類似団体平均や県内市平均よりも低く管路更新が進んでいない状況であり上記管路経年化率も考慮した管路更新率を上げる早急な取り組みが必要となっています。



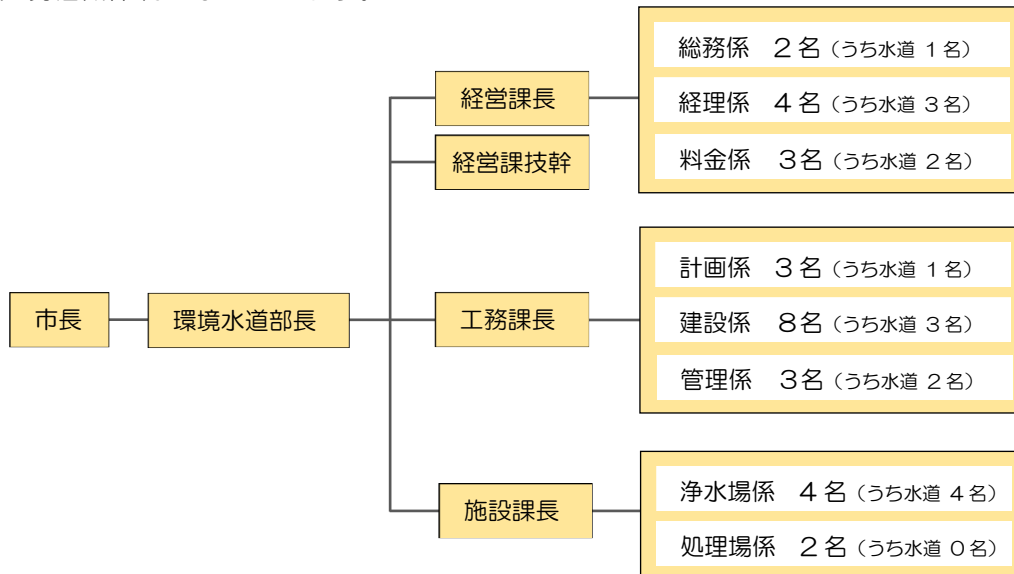
(単位：%)

	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)
名護市	0.09	0.37	0.01
県内市平均	0.50	0.45	0.47
全国類似団体平均	0.60	0.56	0.60

7. 組織の状況

(1) 組織体制

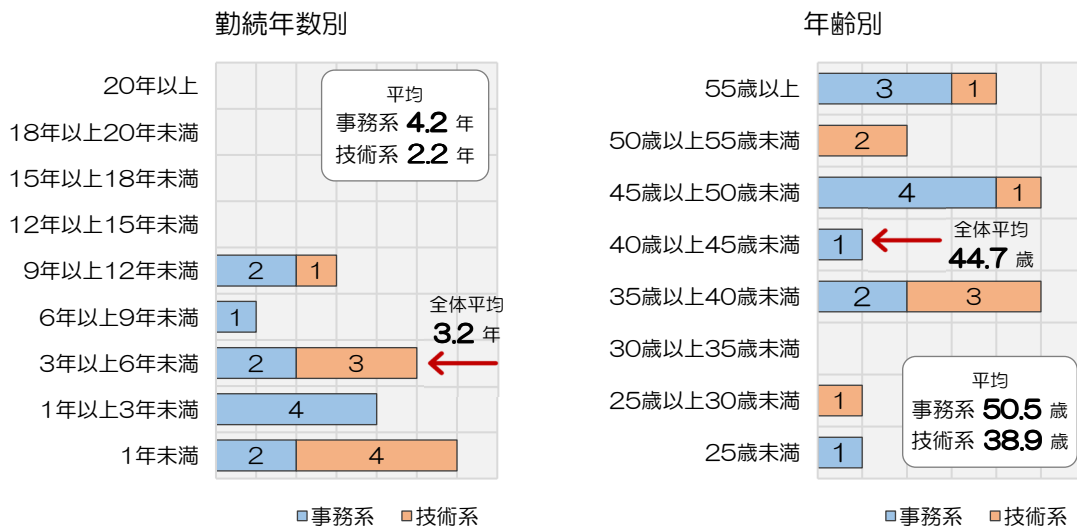
令和2年度の機構改革により、名護市水道部から名護市環境水道部へ名称変更を行い、現組織体制となっています。



※令和6年4月1日現在

(2) 職員構成

水道業務の職員構成は下記のとおりです。職員定数や給与水準については、類似団体の動向等に注意し、必要に応じて適正化を図っていきます。



※令和6年4月1日現在

（３）人材育成

水道事業は、市民のライフラインを確保するため、専門の知識を有する重要な業務となります。

施設整備（管路整備含む）、施設の維持管理、企業会計など専門の知識が必要となることから、各業務に従事する職員は、内外部の研修へ参加し、技術・知識の習得に努めております。

1	他事業体からの水道技術管理者資格取得受講生や海外研修生の受け入れ等を行っており、本市職員が講師を務めることにより、自己の技術能力の見直しと能力向上を図っています。
2	日本水道協会主催の資格取得講座及び日本水道協会沖縄県支部が中心となって開催する事務技術研修会等への参加により、職員の資質向上に努めています。
3	公営企業会計の専門家から、日常経理業務に係る専門的なアドバイスを受けたり、企業会計等に関する職員向けの研修を実施してもらうなど、職員の会計知識習得に努めています。

今後も引き続き積極的に取り組み、専門的知識習得や技術力向上に努めます。

（４）災害等へ対応できる組織体制

水道事業は、災害時に給水を早期に復旧するため、「名護市地域防災計画（令和５年３月）」に沿って行動できる体制強化に努めながら、定期的に各種訓練を実施する必要があります。



8. 効率化と健全化に向けた取り組み状況

(1) 民間活力等の活用

水道事業は、経営の効率化や経費縮減等を目的に包括的業務の外部委託を平成 11 年度以降実施しており、職員数を削減しました。外部委託は大きく分けて 2 つの契約をしています。

名護市浄水場施設全般運転管理業務委託	
運転管理業務	● 中央浄水場及び辺野古浄水場の運転管理業務 ● 水源及び取水施設の運転管理 ● 導水施設の運転管理、送水施設の運転管理 ● 配水施設の運転管理、受水施設の運転管理 ● 停電時の対応
検針業務	● 毎日検針
保守点検業務	● 管理対象施設における設備の日常巡回点検、月点検の実施
維持管理業務	● 管理対象施設の維持管理
水質管理業務	● 各水源の水質や取水量等に対する対応 ● 毎日水質検査 ● 管理上必要な水質検査

名護市上下水道料金徴収及び管路施設維持管理等業務	
料金徴収	● 受付等事務、検針事務、更正等事務、収納業務、精算業務 ● 督促に関する業務、料金未納及び滞納整理事務 ● 給水停止執行事務、料金還付に関する事務、休日及び年末休日当番事務 ● 量水器検針満期に付随する事務、その他徴収事務に必要な事務
上水道管路 維持管理業務	● 管路施設の漏水修理や出水不良等の通報受付及び調査 ● 管路施設の点検、清掃、漏水調査業務 ● 管路施設及び付属する装置の補修工事等の施工管理 ● 他企業工事の名護市水道施設に係る立会業務 ● 給水申し込みに関する受付及び書類審査 ● 給水工事の検査、給水工事に関する現地調査 ● 管路台帳の管理に関する業務、管路の更新計画に関する業務

(2) 経営の効率化と健全化に向け実施中の取り組み

① 水源保全

水源の環境並びに水質及び取水量の監視を継続的に実施し、水源の安全かつ安定的確保に努めています。

② 浄水水質の管理継続

安全な水を供給するため引き続き水質検査体制を継続します。

③ 貯水槽水道の衛生管理強化

貯水槽管理者への指導強化等を実施しており今後も継続して衛生管理を徹底します。

④ 未収金の回収強化

令和3年度から滞納整理担当を配置し、未収金残高回収に努めており滞納額は減少しています。また、令和6年度より一定額の利用者に対してクレジット決済を導入し利用者の利便性向上を図っています。

⑤ アセットマネジメントの継続

今後30年以上の水道施設更新及び財源についてケース別に複数の将来予測により課題を明確化し、施設の長寿命化などの目標となる方向性を検討しています。これからも中長期的な視点により水道事業経営の健全性等を検討するためアセットマネジメントを継続的に取り組みます。

⑥ 広域化・共同化

水道事業の広域連携等について検討を行う目的として、平成29年（2017年）4月から沖縄県水道事業広域連携検討会が設置され、水道事業も参加しています。

⑦ 国際協力

海外との技術交流等の一環として、職員の海外派遣や海外研修生の受け入れ等に取り組んでいます。

職員の海外派遣	JICAの技術プロジェクトにおいてサモア独立国に職員を派遣 ・平成28年度～30年度 チーフアドバイザーの派遣 ・平成29年度～令和6年度 短期専門家の派遣
海外研修生の受け入れ	大洋州、島嶼国の安全で安心な水資源管理及び効率的かつ衛生的な水道事業運営を目的とした海外研修生の受け入れ

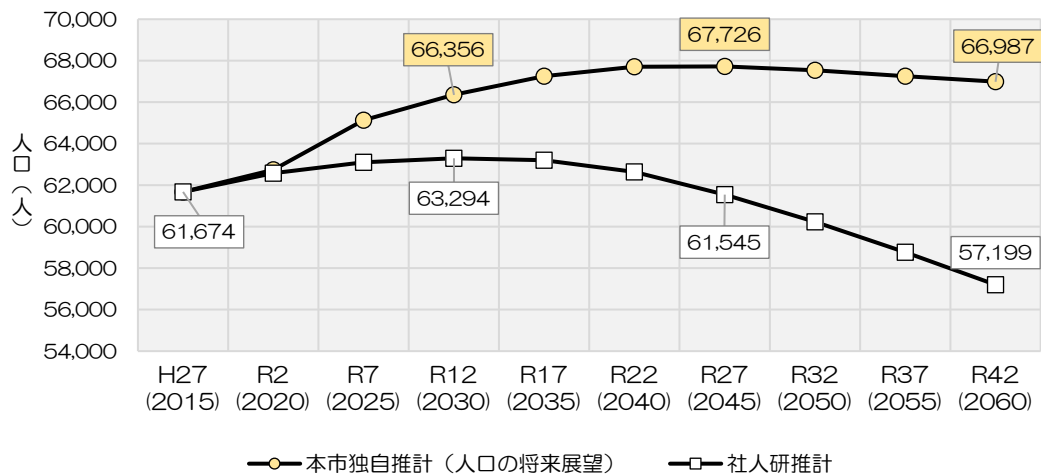
第3章 水道事業の将来見通しと課題

1. 水需要の見通し

(1) 将来人口の展望

本市の将来人口については、令和4年3月に策定した「第2期名護市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン総合戦略」において、令和42年（2060年）まで推計しています。推計は、本市独自推計（人口の将来展望）と国立社会保障人口問題研究所（以下「社人研」）の2つがあり、社人研推計は、令和12年（2030年）をピークにその後減少していく予測となっています。一方、本市独自推計は、人口減少問題への施策を実施した場合の推計であり、令和27年（2045年）まで増加し、その後減少していく予測です。

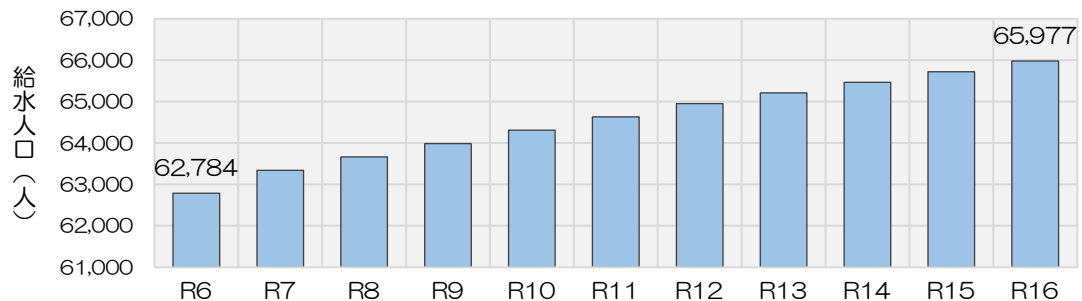
※H27（2015）のみ実績、以降の年度は推計値



出典：第2期名護市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン総合戦略

(2) 給水人口の予測

給水人口は、上記「本市独自推計」の人口増に伴い増加していく予測です。

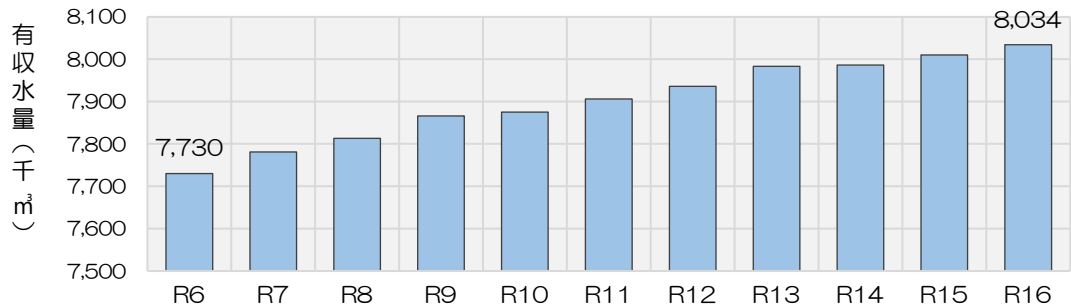


（単位：人）

2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)	2030 (R12)	2031 (R13)	2032 (R14)	2033 (R15)	2034 (R16)
62,784	63,339	63,662	63,984	64,307	64,629	64,951	65,208	65,465	65,720	65,977

(3) 有収水量の見通し

有収水量は、前頁（2）給水人口の予測により増加する見通しです。



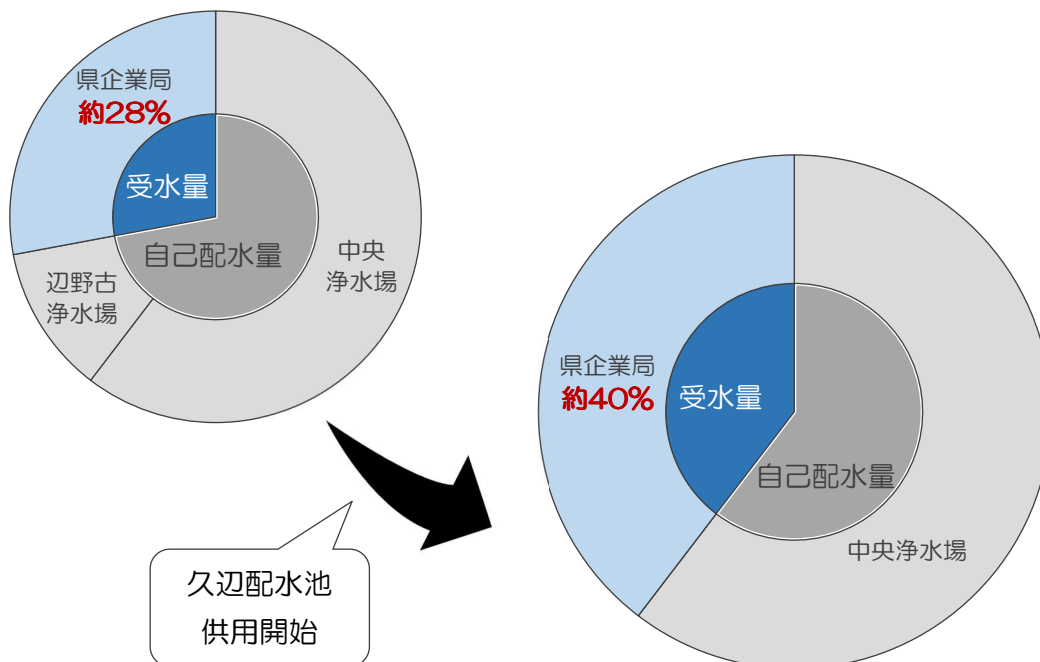
(単位：千 m³)

2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)	2030 (R12)	2031 (R13)	2032 (R14)	2033 (R15)	2034 (R16)
7,730	7,781	7,813	7,866	7,875	7,906	7,936	7,983	7,986	8,010	8,034

2. 受水費の見通し

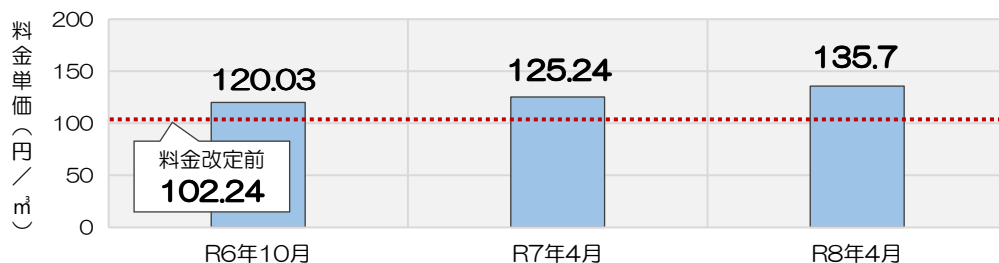
(1) 受水量の予測

「久辺配水池」の供用開始に伴い沖縄県企業局からの受水量の増加が予測されます。



(2) 県企業局の料金単価

沖縄県企業局は、令和6年10月1日から段階的に水道料金改定を予定しています。今後は受水費の大幅な増加が見込まれ財源の確保が必要となります。



実施年月日		料金（税抜き）	現行比較
改定前	～令和6年9月30日	102.24 円/m³	—
改訂	令和6年10月1日～令和7年3月31日	120.03 円/m³	+17.79 円/m³
	令和7年4月1日～令和8年3月31日	125.24 円/m³	+23.00 円/m³
	令和8年4月1日～	135.70 円/m³	+33.46 円/m³

3. 投資及び財源の考え方

(1) 施設整備等の投資

今後の水道施設整備は、水道事業ビジョン及びアセットマネジメント等の中長期（30年以上）の施設見通しにより、水需要並びに老朽化の状況を踏まえ、合理化や長寿命化などを図り、財源を考慮し投資額を平準化したうえで実施していきます。また、その他の投資についてもその必要性や投資額の削減策を検討し実施していきます。

(2) 施設整備等の財源

水道施設整備については、できる限り補助事業を活用し、中長期（30年以上）を見据えて必要に応じて企業債の発行をしていきます。また、その他資産の有効活用等により収入増加を検討します。

4. 新規事業の見通し

(1) 配水池の新設

給水の効率化、安定化を図るため配水池の整備を予定しています。

(2) 給水区域拡張及び道路改良等に伴う管路整備

拡張区域への配水を行うための整備を予定しています。また、道路改良等により管路の布設替え等を予定しています。

5. 更新事業の見通し

(1) 老朽管の更新

本市の管路は昭和 40 年代後半から整備が始まっており、法定耐用年数である 40 年を経過している管路が多数あり、更新の必要性が高まっています。優先順位を付けた上で、水供給に影響が出ないように計画的な更新を行う予定です。



(2) 中央浄水場の電気・機械設備更新

平成元年度より供用開始した中央浄水場の電気・機械設備は、適切な維持管理に努め長期間使用してきましたが、法定耐用年数は既に経過しているものが多く、重要な設備であるため更新を行う予定です。



(3) 各施設の電気・機械設備更新

中央浄水場以外の施設についても計装・電気・機械設備は法定耐用年数を既に経過しているものが多く、優先順位を付けた上で順次更新を行う予定です。

6. 災害対策の見通し

(1) 中央浄水場内の耐震補強

平成 29 年度に中央浄水場の更新・耐震化計画を策定しました。その結果、耐震補強が必要な箇所があったため、令和 7 年度より順次耐震補強工事を行い、令和 14 年度に完了する予定です。

(2) 重要管路の耐震化

平成 28 年度に市内管路の更新・耐震化計画を策定し、総合物理評価と重要度評価をもとにした更新優先順位グループ分けを行いました。さらに、重要管路は優先的に更新することとし、順次計画に沿った更新を行う予定です。

(3) 配水池の耐震化

平成 30 年度に配水池の更新・耐震化計画を策定しました。その結果、伊差川配水池（昭和 51 年築）は耐震補強の必要があったため、令和 9 年度以降に仲尾次配水池との統廃合及び耐震化を図る予定です。

（４）配水本管の二重化

為又配水池から配水される系統は、本市給水量の約 6 割を占めており、地震等により管路が破損した場合、給水に大きな影響が生じるおそれがあります。そのため、災害時のリスク対策として供給ルートを二重化で対応することを検討しています。

（５）応急給水拠点の整備（緊急遮断弁の設置、給水パックの保有等）

大規模な地震の発生により管路が破損した場合、配水池に貯留している水道水が流出してしまうおそれがあります。その為、一定規模の地震が発生した場合に配水池から水道水の流出を遮断し応急給水用の水を確保する必要があります。

本経営戦略計画期間内の令和 16 年度までに整備する予定の伊差川配水池等に緊急遮断弁を設置する計画となっています。他の配水池への対応は、今後設置時期の検討を行ってまいります。

中央浄水場に応急給水設備、給水バッグ等を備え、大規模災害時には、道路の被災状況等を確認しながら、市内の各支所等が応急給水拠点となるよう取り組んでいきます。



7. 効率化と健全化に向けた取組みの見通し

（１）施設の統廃合

水道事業の辺野古浄水場は昭和 34 年に在留米軍が建設した施設で、60 年以上経過し老朽化が進んでおり、浄水能力も低下しています。将来的には水需要を単独で賄えない上に、水質への対応を考慮した結果、廃止する予定です。廃止後の給水は、供用開始予定の久辺配水池にて沖縄県企業局から受水し配水する計画です。

（２）老朽化した施設の統合

伊差川配水池の更新時に、仲尾次配水池との統合を検討します。

（３）管路情報の精度向上

有収率の向上、維持のため、配水ブロック化を目標に管路情報の精度向上を進めます。また、配水量の分析等により漏水多発地点を特定し、効率的な漏水調査を実施することにより漏水箇所の早期発見、早期修繕を行い有収率の向上に努めます。

（４）委託方式の見直し

既存委託業務の更なるコストダウンに向けて、発注方式の検討を行います。

（５）適正な料金水準の検討

今後の施設整備等の投資、今後の水需要の動向、施設維持管理費、組織の変更、社会経済状況の変化等（物価上昇を含む）を考慮したうえで財政シミュレーションを実施し、水道事業の持続や安定経営に向けて水道料金の適正化に取り組みます。

（６）情報通信技術の活用によるDX化及びGX化の検討

IoTやAIの活用を検討し、業務の効率化を図ります。また、太陽光発電等の新エネルギー導入を検討します。

（７）職員定数や給与水準の適正化

職員定数や給与水準については、業務量の状況や類似団体の動向等に注意し、必要に応じて適正化を図っていきます。

（８）新型コロナウイルス感染症に伴い生じた環境変化

水道事業は、新型コロナウイルス感染症により下記のような環境変化がありました。この経験を踏まえ今後の事業運営に生かしていきます。

- ① 在宅勤務や外出自粛により家庭、事業者の水需要が変動した。
- ② コロナ禍において水道は生活基盤を支える重要なインフラであることが改めて認識された。

8. 今後の課題

今後の重要な課題は以下になります。

1	水道施設及び水道管の耐震化率が低いことと、老朽化が急速に進んでいること
2	下記項目により大幅にコストが増加すること ・ 県企業局受水単価の値上げ等に伴う受水費増加 ・ 物価上昇による各費用の増加
3	水道事業職員の専門技術、知識の習得及び継承によりサービスの低下を防ぐこと
4	市役所本庁舎の建替えに伴い、水道庁舎建設の検討が必要となっていること

第4章 経営方針

1. 経営方針と施策

(1) 経営方針

水道の理想像として、時代や環境の変化に対して的確に対応しつつ、水道基準に適合した水が、必要な量、いつでも、どこでも、誰でも合理的な対価をもって、持続的に受け取ることが可能な水道を経営方針として掲げています。また、「未来につなげる あけみおの水道」を基本理念としています。



(2) 施策

安全	① 水源の保全 ② 浄水水質の管理継続 ③ 貯水槽水道の衛生管理活動
強靱	① 老朽化施設の更新 ② 主要施設の耐震化 ③ 災害対策の推進
持続	① 適正な料金水準の検討 ② 経営の健全化 ③ 有収率の維持・向上 ④ 海外との技術交流の推進

2. 数値目標

(1) 投資に関する目標

水道施設及び水道管の老朽化が進んでおり、安全で安心な水の供給をするために、計画的な更新を行っていきます。あわせて地震等の自然災害に対応できるように耐震適合率を上げるように下記を目標としました。

目標指標	実績値 2023 (R5)	中間値 2029 (R11)	最終値 2034 (R16)
管路経年化率 ※	33.7 %	31.2 %	39.3 %
基幹管路耐震適合率	18.2 %	21.2 %	34.3 %
配水池耐震化率	46.2 %	65.3 %	72.1 %
有収率	92.9 %	94.0 %	95.0 %

※管路経年化率は、管路を更新しない場合 50%を超過する見通しです。

(2) 財源に関する目標

水道事業経営の健全化、安定化を図るため経営状況を表す下記項目に対して目標数値を定めました。

目標指標	実績値 2023 (R5)	中間値 2029 (R11)	最終値 2034 (R16)
経常収支比率	121.5 %	108.7 %	115.5 %
企業債残高対給水収益比率	103.6 %	129.6 %	120.7 %

第5章 投資・財政計画

1. 投資計画

(1) 新規施設

1 配水池の新設

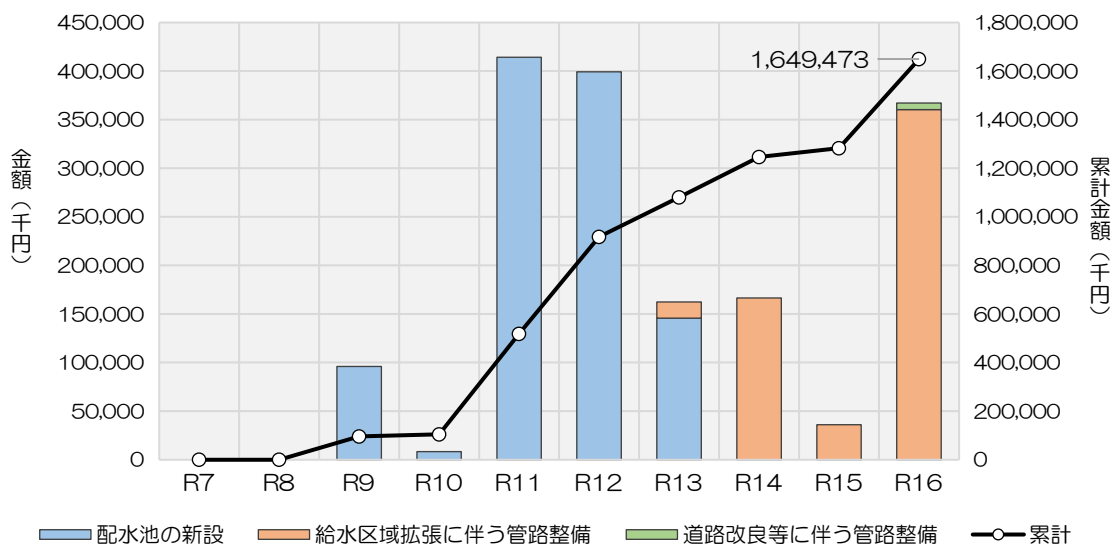
設備更新費の低減化や維持管理の効率化を図るため老朽化している二つの配水池（伊差川配水池・仲尾次配水池）を統合して、新たな「伊差川配水池」を新設します。また、給水の安定化を図るため、新たに「安部配水池」を新設します。

2 給水区域拡張に伴う管路整備

拡張区域への配水を行うために必要となる管路を整備します。

3 道路改良等に伴う管路整備

道路改良等により、管路の布設替え等を予定しています。



(税込み／単位：千円)

2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)	2030 (R12)	2031 (R13)	2032 (R14)	2033 (R15)	2034 (R16)
0	0	95,909	8,282	414,177	399,175	162,395	166,452	36,024	367,059

(2) 既存施設

1 老朽管の耐震化及び更新

重要管路を優先に耐震化及び更新を行います。

2 中央浄水場の耐震化及び電気設備更新

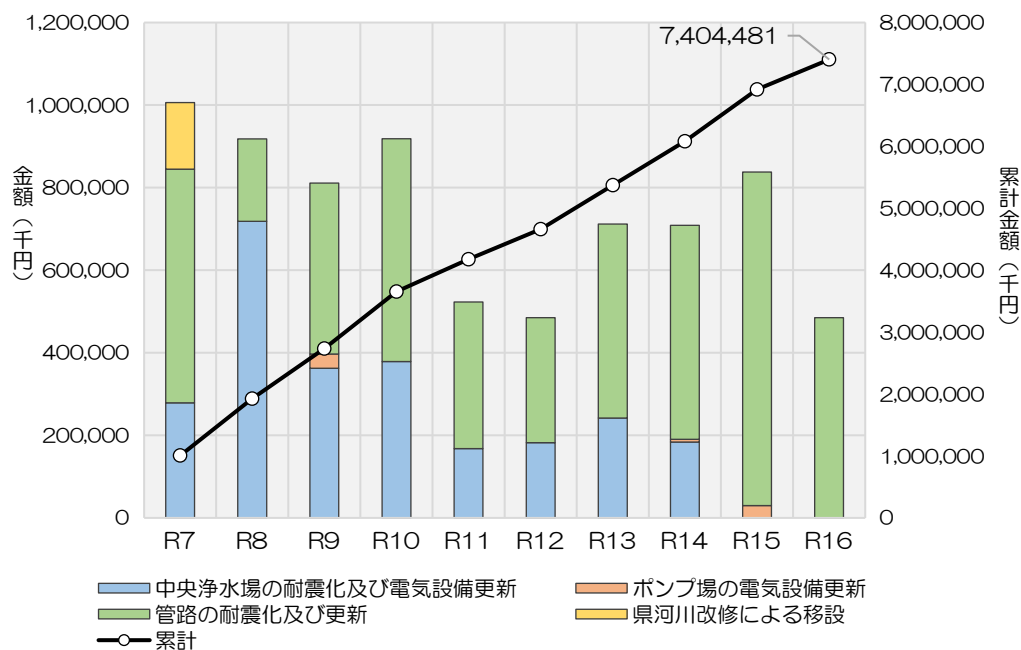
浄水場内の耐震補強及び電気設備の更新を行います。

3 ポンプ場の電気設備更新

給水安定性向上のため、潮平川取水ポンプ場、屋部増圧ポンプ場、羽地大川取水ポンプ場の老朽化している電気設備を更新します。

4 県河川改修に伴う移設

沖縄県管理の西屋部川河川改修事業により、川幅が大きくなるため、河川を横断している市道が再整備となります。それに伴い、市道に埋設している水道管も移設後、再整備します。



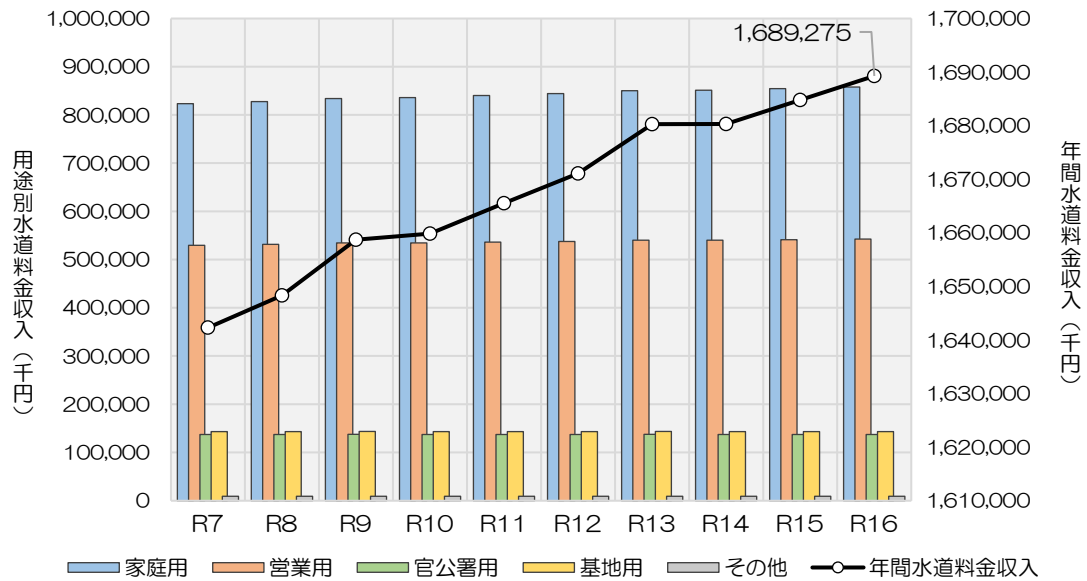
(税込み/単位: 千円)

2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)	2030 (R12)	2031 (R13)	2032 (R14)	2033 (R15)	2034 (R16)
1,006,013	918,142	810,896	918,513	522,872	485,021	711,551	708,628	837,782	485,063

2. 財政計画

(1) 水道料金収入

計画期間内の水道料金収入は、「第3章 水道事業の将来見通しと課題 1.水需要の見通し」の給水人口と有収水量予測の結果、年々増加していきます。なお、水道料金収入は、有収水量と料金単価により算出しています。

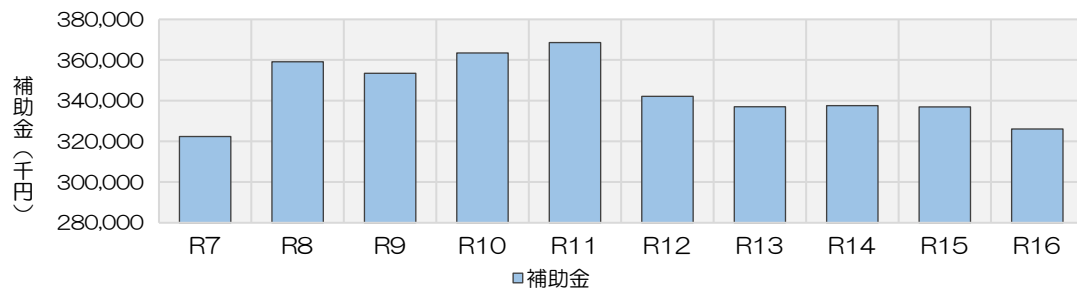


(税抜き/単位: 千円)

2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)	2030 (R12)	2031 (R13)	2032 (R14)	2033 (R15)	2034 (R16)
1,642,297	1,648,293	1,658,702	1,659,849	1,665,515	1,671,075	1,680,275	1,680,293	1,684,771	1,689,275

(2) 補助金

水道施設や水道管を整備する上で、国からの補助金を活用していきます。補助金は国に申請し、認可を得た事業費の50%になります。(国土交通省補助の場合)

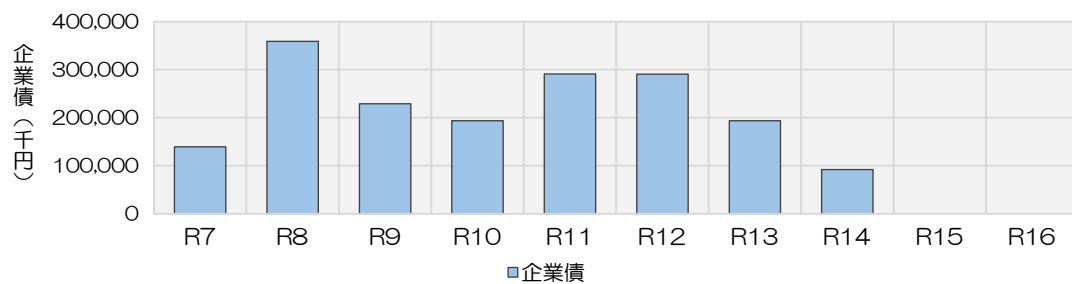


(単位：千円)

2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)	2030 (R12)	2031 (R13)	2032 (R14)	2033 (R15)	2034 (R16)
322,356	359,071	353,402	363,397	368,524	342,098	336,973	337,540	336,903	326,061

(3) 企業債

水道施設や水道管は、長期間使用するものであるため、投資費用を補助金と水道料金収入で賄うだけでなく、資金繰り等を考慮しつつ将来世代への負担が過大にならない範囲で企業債を発行します。



(単位：千円)

2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)	2030 (R12)	2031 (R13)	2032 (R14)	2033 (R15)	2034 (R16)
139,200	359,000	229,100	193,500	291,000	290,700	193,800	91,900	0	0

3. 基本シミュレーションの前提条件

収益的収支と資本的収支に区分し、以下の条件で投資財政計画を作成しました。

収益的収支	収益的収入	営業収益	水道料金収入	第5章投資・財政計画の2.財政計画にて算定
			事務受託収益	過年度額を基準として試算
			手数料他	過年度額を基準として試算
		営業外収益	他会計補助金	過年度額を基準として試算
			その他補助金	特になし
			長期前受金戻入	既存施設及び計画期間内投資の財源となった補助金等の収益化額
			雑収益他	過年度額を基準として試算
	収益的支出	営業費用	職員給与費	令和6年度予算額を基準として試算
			動力費	電力料の見直し及び物価上昇を考慮して試算
			修繕費	過年度額を基準として物価上昇を考慮して試算
			受水費	受水量の見通し及び受水単価値上げを考慮して試算
			減価償却費	既存施設及び計画期間内投資の減価償却費を計上
			固定資産除却費	更新施設の除却分を見込額として計上
			委託費他	過年度額を基準として今後の見込み、物価上昇を考慮して試算
		営業外費用	支払利息	既存及び計画期間内の企業債発行分の利息を計上
			雑支出他	過年度額を基準として試算
			特別利益	
	特別損失		過年度額を基準として今後の見込みを考慮して試算	
	資本的収支	資本的収入	企業債	第5章投資・財政計画の2.財政計画にて算定
他会計補助金			特になし	
国（都道府県）補助金			第5章投資・財政計画の2.財政計画にて算定	
固定資産売却代金			特になし	
工事負担金			特になし	
その他			特になし	
資本的支出		建設改良費	第5章投資・財政計画の1.投資計画にて算定	
		うち職員給与費	令和6年度予算額を基準として試算	
		企業債償還金	既存及び計画期間内の企業債発行分の元金償還額を計上	
		他会計長期借入返還金	特になし	
		他会計への支出金	特になし	
		その他	特になし	

4. 投資財政計画シミュレーション

(1) 基本シミュレーション結果

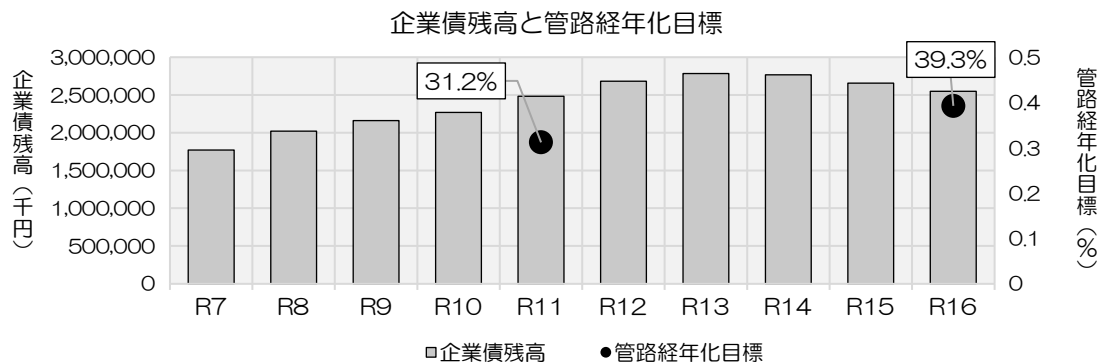
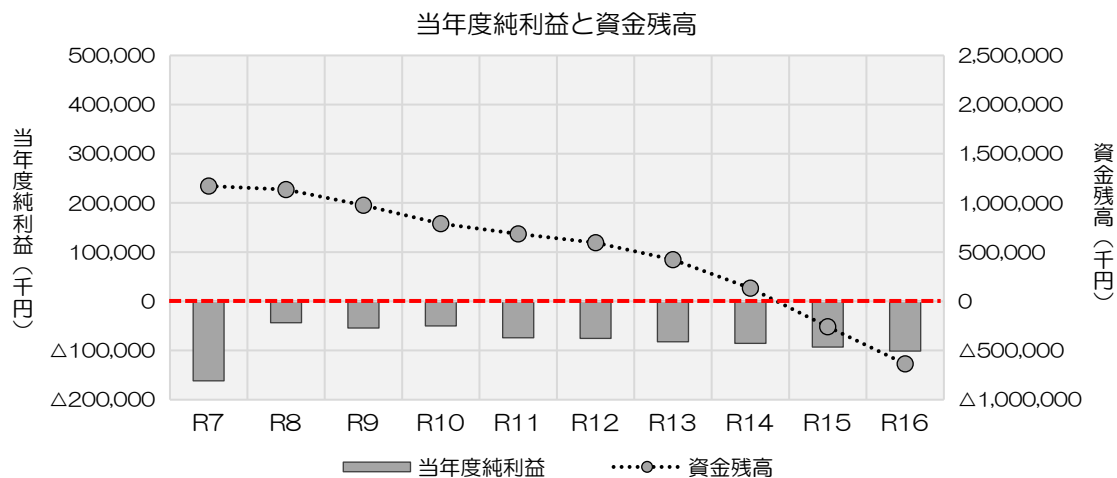
水道需要及び施設老朽化等を踏まえた投資試算及び財源試算に基づき前述の前提条件により投資・財政計画の基本シミュレーションを実施しました。

基本シミュレーション結果は、下記のとおり各年度で当年度純利益は損失となり資金不足が発生することとなりました。なお、企業債残高は増加傾向となっています。

厳しい結果となりましたが、施設や管路の老朽化が進む中、本計画における施設更新や整備（耐震化含む）を実施しても管路の経年化率は増加する見込みとなっており、将来世代の負担が大きくなる可能性があります。シミュレーションの結果を受け、安定的に水道事業を持続するために経営の健全化を図る必要があります。

(税抜き／単位：千円)

	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)	2030 (R12)	2031 (R13)	2032 (R14)	2033 (R15)	2034 (R16)
水道事業収益	1,927,763	1,920,321	1,929,009	1,930,098	1,938,374	1,947,709	1,956,769	1,959,853	1,967,445	1,975,809
水道事業費用	2,089,541	1,963,794	1,983,530	1,980,126	2,012,659	2,023,242	2,039,151	2,045,330	2,060,457	2,077,134
当年度純利益	△161,778	△43,473	△54,521	△50,028	△74,285	△75,533	△82,382	△85,477	△93,012	△101,325
資金収支	△391,792	△36,252	△159,296	△187,149	△104,676	△88,415	△173,381	△289,079	△392,746	△376,938
資金残高	1,171,600	1,135,348	976,052	788,903	684,227	595,813	422,432	133,353	△259,393	△636,331
企業債残高	1,769,807	2,021,158	2,160,693	2,269,428	2,482,289	2,681,277	2,782,727	2,766,712	2,656,483	2,548,376



(2) パターン別 水道料金改定シミュレーション

基本シミュレーション結果を受け、水道事業の健全化及び安定化に向けて、3つのパターンに分けて水道料金改定のシミュレーションを実施しました。

現行見込	改定（改定率・税抜き単価）		
2024（R6）	区分	2027（R9）	2032（R14）
196円/m ³	パターン1	10%（216円/m ³ ）	5%（225円/m ³ ）
	パターン2	15%（225円/m ³ ）	10%（244円/m ³ ）
	パターン3	20%（235円/m ³ ）	10%（254円/m ³ ）

※m³当たりの単価は、年間水道料金見込み額を年間給水量で除した額を四捨五入して表示しています。

パターン1

R9年度10%、R14年度5%の料金改定

（税抜き／単位：千円）

	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)	2030 (R12)	2031 (R13)	2032 (R14)	2033 (R15)	2034 (R16)
水道事業収益	1,927,763	1,920,321	2,094,878	2,096,082	2,104,924	2,114,815	2,124,796	2,211,897	2,220,161	2,229,200
水道事業費用	2,089,541	1,963,794	1,983,530	1,980,126	2,012,659	2,023,242	2,039,151	2,045,330	2,060,457	2,077,134
当年度純利益	△161,778	△43,473	111,348	115,956	92,265	91,573	85,645	166,567	159,704	152,066
資金収支	△391,792	△36,252	6,573	△21,165	61,874	78,691	△5,354	△37,035	△140,030	△123,547
資金残高	1,171,600	1,135,348	1,141,921	1,120,756	1,182,630	1,261,322	1,255,968	1,218,933	1,078,903	955,356

当年度純利益は黒字となりますが、資金収支は計画期間の後半からマイナスが大きくなっていき、今後の施設整備や企業債償還財源を確保することができません。

パターン2

R9年度15%、R14年度10%の料金改定

（税抜き／単位：千円）

	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)	2030 (R12)	2031 (R13)	2032 (R14)	2033 (R15)	2034 (R16)
水道事業収益	1,927,763	1,920,321	2,177,814	2,179,075	2,188,201	2,198,370	2,208,809	2,379,926	2,388,637	2,398,127
水道事業費用	2,089,541	1,963,794	1,983,530	1,980,126	2,012,659	2,023,242	2,039,151	2,045,330	2,060,457	2,077,134
当年度純利益	△161,778	△43,473	194,284	198,949	175,542	175,128	169,658	334,596	328,180	320,993
資金収支	△391,792	△36,252	89,509	61,828	145,151	162,246	78,659	130,994	28,446	45,380
資金残高	1,171,600	1,135,348	1,224,857	1,286,685	1,431,836	1,594,083	1,672,742	1,803,736	1,832,182	1,877,562

当年度純利益及び資金収支が黒字となり、これから実施していく施設整備や企業債償還財源をある程度確保することができます。しかし、国が推奨している資産維持費（将来の物価上昇等を加味したもの）を加算した総括原価はまかなえていません。

パターン3

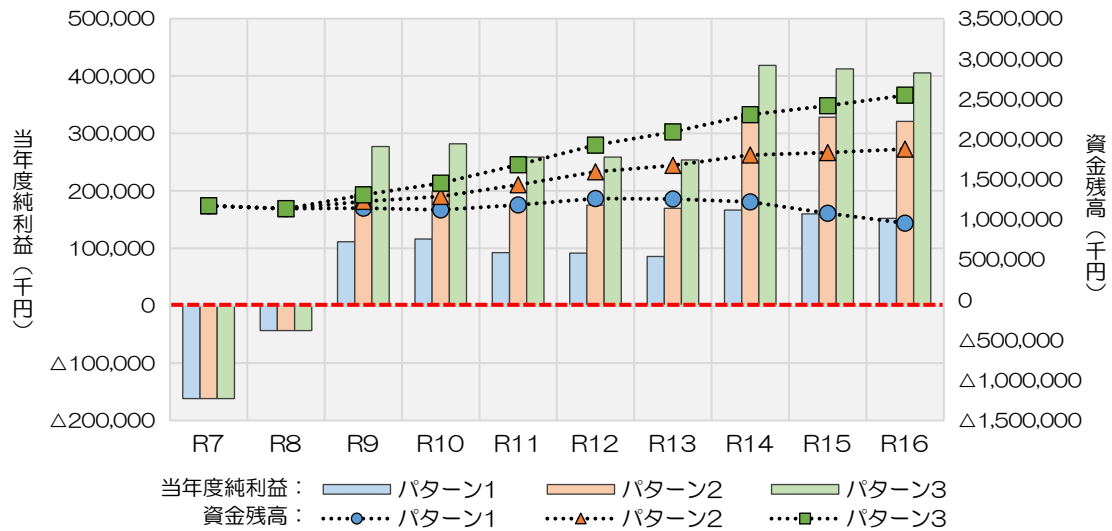
R9年度20%、R14年度10%の料金改定

(税抜き/単位：千円)

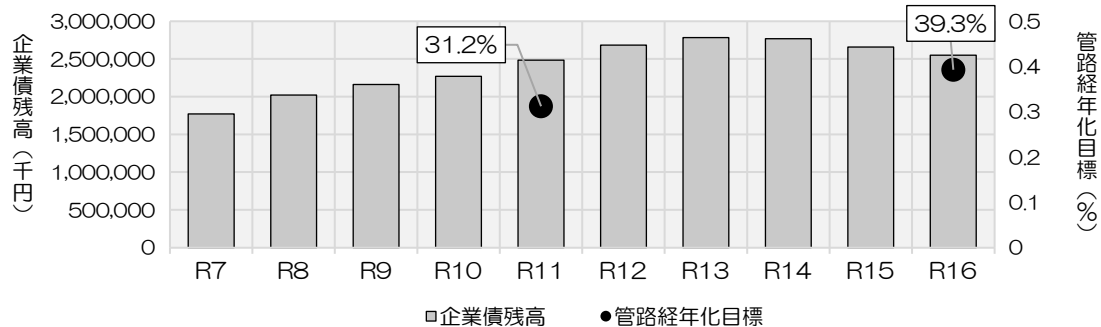
	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)	2030 (R12)	2031 (R13)	2032 (R14)	2033 (R15)	2034 (R16)
水道事業収益	1,927,763	1,920,321	2,260,749	2,262,067	2,271,476	2,281,923	2,292,823	2,463,940	2,472,876	2,482,590
水道事業費用	2,089,541	1,963,794	1,983,530	1,980,126	2,012,659	2,023,242	2,039,151	2,045,330	2,060,457	2,077,134
当年度純利益	△161,778	△43,473	277,219	281,941	258,817	258,681	253,672	418,610	412,419	405,456
資金収支	△391,792	△36,252	172,444	144,820	228,426	245,799	162,673	215,008	112,685	129,843
資金残高	1,171,600	1,135,348	1,307,792	1,452,612	1,681,038	1,926,838	2,089,511	2,304,519	2,417,204	2,547,047

国が推奨している資産維持費(将来の物価上昇等を加味したもの)を加算した総括原価をまかなう料金改定率の試算です。当年度純利益及び資金収支は毎年度プラスとなり資金残高は大幅に増加します。

パターン別 当年度純利益・資金残高比較



企業債残高と管路経年化目標



上記シミュレーションの結果・・・本投資財政計画ではパターン2を目標とします。

採用 投資財政計画

パターン2 R9年度15%、R14年度10%の料金改定

5. 投資財政計画

水道事業

区分		年度	2024年度 (R6) 見込	2025年度 (R7)	2026年度 (R8)	2027年度 (R9)	2028年度 (R10)	2029年度 (R11)	2030年度 (R12)	2031年度 (R13)	2032年度 (R14)	2033年度 (R15)	2034年度 (R16)
収益の収入	水道料金		1,633,179	1,642,297	1,648,293	1,907,507	1,908,826	1,915,342	1,921,736	1,932,315	2,100,366	2,105,963	2,111,593
	事務受託収益		20,873	20,873	20,873	20,873	20,873	20,873	20,873	20,873	20,873	20,873	20,873
	手数料他		12,367	12,367	12,367	12,367	12,367	12,367	12,367	12,367	12,367	12,367	12,367
	営業収益		1,666,419	1,675,537	1,681,533	1,940,747	1,942,066	1,948,582	1,954,976	1,965,555	2,133,606	2,139,203	2,144,833
	他会計補助金		8,267	8,266	8,266	8,266	8,266	8,266	8,266	8,266	8,266	8,266	8,266
	長期前受金戻入		225,242	241,371	227,933	226,212	226,154	228,764	232,539	232,399	235,465	238,579	242,439
	雑収益他		1,999	2,533	2,533	2,533	2,533	2,533	2,533	2,533	2,533	2,533	2,533
	営業外収益		235,508	252,170	238,732	237,011	236,953	239,563	243,338	243,198	246,264	249,378	253,238
	水道事業収益		1,901,927	1,927,707	1,920,265	2,177,758	2,179,019	2,188,145	2,198,314	2,208,753	2,379,870	2,388,581	2,398,071
	職員給与費		164,861	164,861	164,861	164,861	164,861	164,861	164,861	164,861	164,861	164,861	164,861
収益の支出	動力費		148,402	130,176	133,430	136,766	140,185	143,690	143,690	143,690	143,690	143,690	143,690
	修繕費		125,590	125,836	129,573	133,494	137,664	141,255	138,915	139,763	138,877	141,729	142,287
	受水費		304,580	410,963	445,286	445,286	445,286	445,286	445,286	445,286	445,286	445,286	445,286
	減価償却費		504,965	554,708	533,435	530,659	531,985	540,954	553,739	565,215	570,576	582,857	597,019
	固定資産除却費		30,000	130,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
	委託料他		510,863	487,934	500,198	511,098	496,400	510,950	507,400	507,512	507,428	507,595	511,285
	営業費用		1,789,261	2,004,478	1,936,783	1,952,164	1,946,381	1,976,996	1,983,892	1,996,326	2,000,718	2,016,018	2,034,428
	支払利息		23,912	26,205	26,335	30,690	33,069	34,987	38,674	42,149	43,936	43,763	42,030
	雑支出他		620	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500
	営業外費用		24,532	26,705	26,835	31,190	33,569	35,487	39,174	42,649	44,436	44,263	42,530
特別損失	水道事業費用		1,813,793	2,031,183	1,963,618	1,983,354	1,979,950	2,012,483	2,023,066	2,038,975	2,045,154	2,060,281	2,076,958
	特別損失		2	56	56	56	56	56	56	56	56	56	56
	特別損失		26,540	58,358	176	176	176	176	176	176	176	176	176
	当年度純利益		61,596	△ 161,778	△ 43,473	194,284	198,949	175,542	175,128	169,658	334,596	328,180	320,993

区分		年度	2024年度 (R6) 見込	2025年度 (R7)	2026年度 (R8)	2027年度 (R9)	2028年度 (R10)	2029年度 (R11)	2030年度 (R12)	2031年度 (R13)	2032年度 (R14)	2033年度 (R15)	2034年度 (R16)
資本的収入	企業債		307,836	139,200	359,000	229,100	193,500	291,000	290,700	193,800	91,900	0	0
	国(都道府県)補助金		812,510	322,356	359,071	353,402	363,397	368,524	342,098	336,973	337,540	336,903	326,061
	その他		70,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	資本的収入		1,190,346	461,556	718,071	582,502	556,897	659,524	632,798	530,773	429,440	336,903	326,061
	建設改良費		2,051,063	1,072,418	992,289	985,083	998,301	1,007,558	956,523	942,812	940,556	952,113	928,403
	企業債償還金		173,350	127,498	107,649	89,565	84,765	78,139	91,712	92,350	107,915	110,229	108,107
	その他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	資本的支出		2,224,413	1,199,916	1,099,938	1,074,648	1,083,066	1,085,697	1,048,235	1,035,162	1,048,471	1,062,342	1,036,510
	資本的収入		△ 1,034,067	△ 738,360	△ 381,867	△ 492,146	△ 526,169	△ 426,173	△ 415,437	△ 504,389	△ 619,031	△ 725,439	△ 710,449
	資本的収支		△ 553,816	△ 391,792	△ 36,252	89,509	61,828	145,151	162,246	78,659	130,994	28,446	45,380
企業債残高	資金残高		1,563,392	1,171,600	1,135,348	1,224,857	1,286,685	1,431,836	1,594,083	1,672,742	1,803,736	1,832,182	1,877,562
	企業債残高		1,758,105	1,769,807	2,021,158	2,160,693	2,269,428	2,482,289	2,681,277	2,782,727	2,766,712	2,656,483	2,548,376

6. まとめ

本経営戦略では、事業の現状と課題を把握し、今後の見通しを踏まえた上で10年間のシミュレーションを実施しました。水道事業の継続的な運営のため、老朽化の対応など実施しなければならない水道施設整備を実施する方針のもとに、前述の前提条件により現行見込みによる試算を行いました。

基本シミュレーションの結果、水道料金収入は人口増に伴い増加する一方、維持管理費等の支出は受水費や各費用の物価上昇などにより水道料金収入の増加以上の増加が見込まれ、当年度純利益は毎年度損失が発生する見通しです。また、施設整備については、水道施設及び管路の老朽化が急速に進んでおり、施設整備に伴い毎年度の資金収支は不足することとなり、計画期間途中から資金残高はマイナスとなる見込みです。

今後、水道事業運営を継続していくためには、水道料金の適正化が必要となっています。

これまでも人員削減等の取り組みをしてきましたが、事務の効率化等による経費削減等に努めていきます。

以上のように今後の本市の水道事業運営は、厳しくなることが予測されますが、これまで以上に経営改善に取り組み、経営の健全化・効率化を図って参ります。

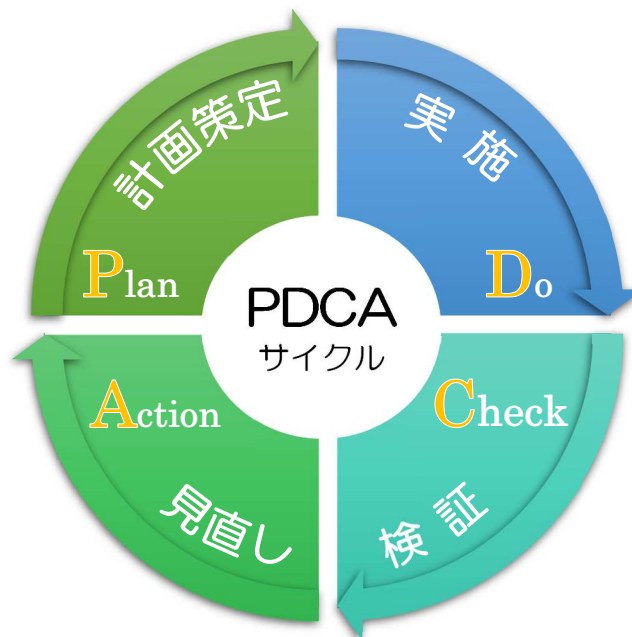


第6章 経営戦略の事後検証、改定

1. 計画の推進と点検・進捗管理の方法

経営の健全化を図るためには、経営戦略に基づきPDCAサイクル（Plan：計画、Do：実施、Check：検証、Action：見直し・改善）を活用し、計画の実施状況の進捗管理を毎年度行います。

また、経営戦略の定期的な見直しについては、国からの経営戦略策定・改定マニュアルに基づいて、3～5年以内及び社会情勢の変化に応じて適時に見直しを行います。



2. 水道料金の適正化に向けたロードマップ

水道料金の適正化に向けたロードマップを示しています。

		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
		実績				見込み									
計画 期間	当初計画														
	第 1 回改定														
経営戦略の見直し					●					●					●
水道料金の検討															
水道料金改定								●					●		

名護市水道事業経営戦略
令和 7 年 3 月 発行

発行：名護市 環境水道部
〒905-8540 沖縄県名護市港一丁目 1 番 1 号
電話：(0980) 53-1212（代表）